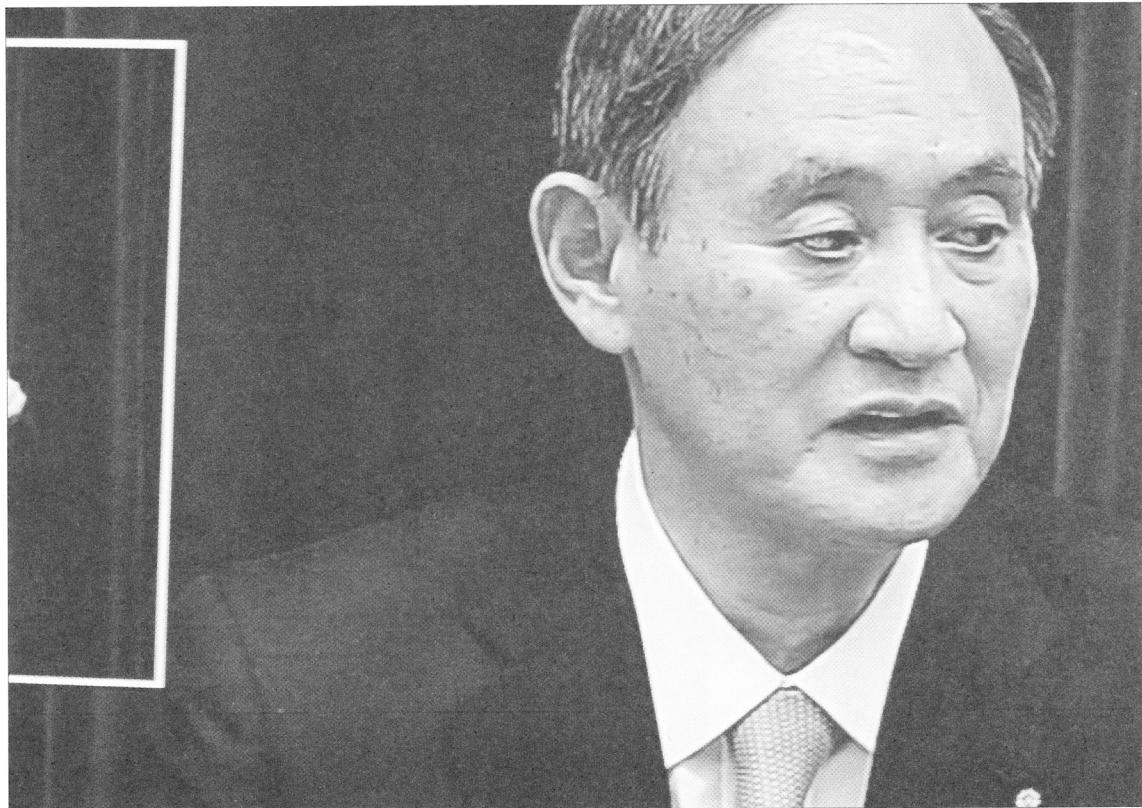


反戦情報

2021・2・15 No.437

2001年2月9日第3種郵便物認可 第437号
2021年2月15日発行（毎月1回15日発行）

恫喝と責任転嫁—コロナ対策へ罰則導入



栃木を除く10都府県への緊急事態宣言の延長（3月7日迄1カ月）を発表する菅義偉首相（2月2日）

〈巻頭言〉		〈エッセイ〉	
新自由主義的構造改革がもたらしたもの	2	「ガラバゴス」状態の日本のデモが暴政継続許す 豊島 耕一	15
〈新型コロナ問題〉		〈講演〉	
後手後手の菅政権、医療崩壊の危機を促進		陸上イージス・敵基地攻撃論と日本の安全(3)	
小森 陽一	3	一ポスト安倍時代の課題ー／柳澤協二氏が講演	17
コロナ禍で何が起こっているのか 山崎 光男	4	〈学術会議問題〉	
〈焦点〉		日本学術会議の解体的再編を目指す政府・自民党 小寺 隆幸	20
問題は目の前にある 野葉 茂	6	〈広島から〉	
〈政治評論〉		核兵器禁止条約発効にあたっての声明	
2020年米大統領選の検討(中) 出水 薫	8	核兵器廃絶をめざすヒロシマの会	22
〈原発〉		〈歴史〉	
福島原発「トリチウム汚染水」環境放出を止める！ 角田 政志	13	『アリランの歌』再考(5) 吉留 昭弘	23
		〈映画の世界218〉	
		『エリン・ブロコビッチ』 鈴木 右文	27

新型コロナ感染症対策関連法改正案が2月3日、参院で可決、成立した。「感染症法（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）」、「特措法（新型インフルエンザ等対策特別措置法）」、「検疫法」がそれだ。

これらの一改正案の最大の特徴は、都道府県の知事による「入院措置」に従わない陽性者への罰則の導入や、不足するコロナ対応病床の確保に向けて知事が病院に患者受け入れを「勧告」でき、従わなければその病院名を公表することも可能になることだ。

当初、自民党案では、入院拒否者は「1年以下の懲役または10万円以下の罰金」、感染経路調査拒否には「50万円以下の罰金」を科すという規定だった。これにはさすがに「入院拒否で懲役、前科がつくのか！」との反発や批判がまき起こった。そのうえ、田村厚生労働大臣も立法根拠を示すことができない。そこへ自公の国会議員が緊急事態宣言の発令中に銀座の高級クラブで遊んでいた（「陳情

〈卷頭言〉

新自由主義的構造改革がもたらしたもの

や「自宅療養」といつた形で事実上、治療放置され死に至る事例も

多々出でている。「入院拒否」する患者がどこにいるのか、そういう事例があれば教えてほしいものだ。

「病院名公表」の脅しも然り。

病院は感染症対策の専門家もそろ

「罰則」適用の実務に追われるのだ。そして後にはワクチン接種の指導も控える。現場には混乱惹起以外に追い回されているのに、さらに

眞似をするのは、政治的無能を証明するようなものだ。

仮に、そうした強制力を働かせるとしよう。その「実務」を担うのは誰なのか？ 都道府県の知事

や保健所の職員たちだ。彼らは、今でも既に処理能力を超える激務に追い回されているのに、さらに「罰則」適用の実務に追われるのだ。

そして後にはワクチン接種の指導も控える。現場には混乱惹起以外

を受けていた」ことが発覚、非

難の声が高まり、政府・与党は刑事罰導入を断念、各々罰金ではなく「50万円以下」「30万円以下」の「過料」へと修正を余儀なくされた。

しかし現実は入院したいニロ
ナ感染患者が入院したくても病床
の空きがなく、救急車が受け入れ
先を探して何時間も患者を留め置
かざるをえない——そういう事例
が数多出でている。「入院調整中」

わず、設備もノウハウも貧弱で、仮に受け入れたとしても、感染防止がまともにできず、逆にクラスターを生み出す危険性が増すのだ。問題は、そうした病院にコロナ患者の受け入れを強要するのではなく、公的病院・民間病院を問わず、コロナ患者とその他の患者を受け入れる分業体制を構築して、感染拡大を防止する態勢を確立することだろう。脅しで従わせるような

しかも、その保健所の数は、1992年には全国に852か所あつたのが、2020年には469か所。半数近くに激減しているのだ。激増する仕事量と激減する職員数――。これでどうやつてコロナ禍に対処するというのか？

保健所の激減に示されるのは、小泉純一郎や安倍晋三、橋下徹ら大阪維新の連中が推進してきた、いわゆる「無駄をそぎ落とす」新自由主義的構造改革路線であり、大阪では「二重行政の無駄」とよばれたものだ。その結果、大阪市では保健所は1か所に集約されて

対して大阪＝1009人。人口に
比すれば、大阪の死者の多さはダ
ントツだろう。2月8日段階)。

橋下・吉村・松井と3代にわたる維新の市長が進めた「ムダを徹底的に排除した効果的・効率的な行政運営」がもたらしたのが、こ

の数字であることを肝に銘じておこう。

後手後手の菅政権、医療崩壊の危機を促進

小森陽一

菅義偉首相は、2021年1月7日夕刻、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために2度目の緊急事態宣言を東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県に発出しました。この時点で大阪府などからも要請が出ていたにもかかわらず、菅首相は「現時点において、そうした状況にはないと」述べていました。結果としてわずか6日で方針転換し、13日に大阪、京都、兵庫、愛知、岐阜、福岡、栃木の2府5県を緊急事態宣言の対象に加えると表明しました。

同じ日に定例会見を行った日本医師会の中川俊男会長は、「全国的に医療崩壊はすでに進行している」とし、「このまま新規感染者数の増加が続くと、医療崩壊になってしまう」と、首都圏での「医療崩壊」、すなわち「必要な時に適切な医療が提供できない」受けることができない状態」にあ

ると危機感を表明しました。菅政権の対応が、状況判断の誤りによって後手となり、結果として無為無策になつていると言わざるをえません。

昨年末から今年にかけて、イギリスや南アフリカ、そしてブラジルから、変異した新型コロナウイルスが日本に入つて来ていることが報道されていました。菅首相は1月8日のテレビ番組では、11の国・地域のビデオ会議で、13日に施行される院で可決、成立。13日に施行される】

菅政権は15日夜、方針転換し、2月5日まで停止するとせざるをえませんでした。

無為無策で新型コロナ感染を拡大してしまったのは菅政権の政治責任です。その責任を一切取らず、あたかも飲食店等の事業者や会食をする國民に責任があるかのように罰則を導入することは、断じて許すことはできません。市民と野党が力をあわせて、罰則導入を撤回させる必要が

あります。

（こもり よういち／東京大学名誉教授、九条の会事務局長）

こうした政府の動向に対しても1月14日、医療関係の136学会で形成する日本医学会連合は、罰則を新設しようとしている感染症法改定に対する緊急声明を出しました。その声明では、政府がしかるべき新型コロナの感染拡大の「状況を抑止する対策を伴わず、個人に責任を負わせることは、倫理的に受け入れがたい」としています。

医療関係者の厳しい現状を克服することと結び合いながら、憲法に保障された人権を守ることを最優先した感染症対策を、菅政権と、私たちが生活している地方自治体の行政機関に対して、野党各党と連携しながら、しつかりと要求する運動を抜けていきましょう。

（1月17日記）

コロナ禍で何が起こっているのか

山崎光男

新型コロナウイルスに感染しても入院先が決まらず自宅待機を強いられたり、軽症と判断され、自宅療養中に容体が急変し死亡した人が、昨年12月以降、全国で少なくとも29人に上る（毎日新聞1月29日付）といふ。実際にはもっと多いだろう。11月末に2152人だった国内累計死者が、5700人を超えた（1月31日現在）。「コロナか通常医療かのどちらか」を選ぶ選別（トリアージ）がすでに始まっている。

保健所の管理下で未治療のまま放置されているのが問題だ。入院先や療養先が決まらず自宅で調整中となっているのが、東京都で7531人（1月16日現在）、大阪府は約1380人（1月24日現在）と日々増えている。自宅待機者への支援は皆無だ。すべて自分でやらなければならぬ。菅政権の「自助」そのものだ。高熱で待機していて食事はどう

するのか、出前だけでは余分な出費がかさむ。夫が入院、感染した妻は自宅待機、濃厚接触者の子どもたちを預かってくれる人も施設もない。家庭内感染をどう防ぐのか。

そのなかでも自宅待機を強いられている妊婦の心配はつきない。もとから産婦人科が減っているなかで、コロナに対応できる産科病院は少ない。コロナの感染で胎児に影響がないか、流産の危険は死産にならないか。このようなりスクは少ないと言われていても実際はどうか。コロナ禍が始まつてから1年近くになると、妊婦の不安を解消するような具体的な情報も対策も皆無だ。これでは安心して出産できない。

コロナに関連する詳細な情報が隠されている。それとも提供する体制ができていないのか。今ある情報は、市町村別の感染者、重症者、死者の

数など数値情報だけだ。たとえば大阪市内といつても広いのに、具体的な感染発生場所は差別の恐れがあるからと隠されている。何が差別だ。発生場所を広く周知し、そこを避けるように注意喚起するのがどうして差別になるのか。韓国ではそうしてい

る。これまでの自公政権、菅政権でも「選択と集中」で無駄を排除する新自由主義的な政策が基本だから、医師も看護師も公的病院も「医療の無駄」と称して削減してきたつけが今になつて現れているのだ。この意味では騙されてきた国民にも責任がある。

中国・武漢の調査では感染者の7割の人に何らかの後遺症が残っているという。後遺症についてはネットで個人が書いているくらいで、分析された総合的な情報も支援もなく、個人では対応できない。

入院調整をする保健師の業務負担が限界になつてている。長年、全国で保健所の削減を進めてきた政府の責任だ。大阪府では、大阪維新の会・橋下徹が知事だった時に大幅に削減

したのに、今は口をぬぐつている。削減理由は医療・福祉の「無駄」を温存するのはまちがいだと。府民の多くも無駄なら廃止するのは当然と思うてしまつた。

これまでの自公政権、菅政権でも「選択と集中」で無駄を排除する新自由主義的な政策が基本だから、医師も看護師も公的病院も「医療の無駄」と称して削減してきたつけが今になつて現れているのだ。この意味では騙されてきた国民にも責任がある。感染症病棟や陰圧室は感染がないときは不要だ。保健所も平時では無駄だと思われていた。病院経営では病床利用率100%が理想だが、感染症爆発で医療崩壊におちいる。今起きていることだ。これらは新自由主義的資本の論理では無駄であつても、国民の命を守る点では、無駄ではなく社会的共通資本であり、社会生活を維持していくための余裕なのだ。

看護師も限界だ。離職者が増えている。日本赤十字看護大学名誉教授の川嶋みどりが述べている（毎日新聞1月12日付）。コロナ専用の集中治療室（ICU）で、看護師が医師よりもはるかに長い1日7～8時間もの間、感染リスクが高い「レッドゾーン」で働いている。水も飲めない。防護服の着脱に時間がかかるためトイレに行くのもままならない。それなのに菅政権は、コロナ対応で派遣される医師には1時間約1万5000円、看護師は約5500円を補助すると。感染リスクの高い同じ状況下で看護師の危険手当が医師の3分の1とは納得できないのは当然だ。そのうえ、コロナ禍が終息した後も看護師の需要がさらに高まるだろう。災害と同様に「関連死」が増える。「感染すると重症化しやすい高齢者は昨年春以降、ずっと外出を避けてきた。感染しなくともコミュニケーション不足や運動不足は生活习惯病の悪化や認知症へとつながる。影響はすでに出始めている」と。コロナに感染しなくても、介護が必要な状態になるのでは元も子もない。

はじめれば問題解決と宣伝している。昨年12月、予防接種法が改正され、ワクチンで健康被害が出ても米国グローバル製薬企業「ファイザー」は免責と決まった。そのうえ、ファイザーと政府との交渉は不透明、契約も非公開だ。「ファイザー」ワクチン以外に2種類のワクチンを確保したというが、3種類とも薬事承認されておらず、外国製のため不確定要素が多い。あまりにも情報が隠されている。感染後の後遺症、ワクチン接種の副反応（副作用）情報などでは、半年後、1年後の副反応はわからない。抗体による感染増強（接種後に感染するとむしろ症状が悪化する反応）の恐れもある。重い副作用が表れる確率は飛行機事故程度だというが、原発事故の確率も隕石に当たる程度と言っていたのを思いだす。もともと確率で人命を云々するのは愚かだ。

「2月下旬にもワクチン接種が開始され、半年後には収束のめどが立つはずで、もう少しの辛抱だ。来年は、いつも通りのお正月を迎えることができる」（県立静岡がんセンター総長・山口建、毎日新聞1月7日付）

理念やビジョンは皆無、反知性、

と、ありがたい予想だが、他方「集団免疫を獲得してほとんど感染者が出なくなるには、9割近くの人が接種を受ける必要がある。輸入量や極低温での保存、接種体制を考慮すれば数年はかかるだろう。むしろ、そのくらいの期間をかけたほうが、結果的に想定外のリスクを減らせるのではないか」（石井健、ワクチン学、妥当かはわからないが、私は後者のほうがまともだと思う）。

その理由は、コロナ変異株の問題だ。英国で、変異株が「より高い死亡率と関連している可能性がある」と、死亡率は従来株よりも30%高くなる。南アフリカとブラジルで確認された別の変異株は、これまでのものよりワクチンが効きにくい（毎日新聞1月24日付）。変異株は感染力が7割強いとされている。国内で広がれば、死者数が急増する恐れがある。ウイルスにはたえず変異して免疫をすり抜けようとする性質がある。今後も新たな変異株が現れる可能性は高い。毎年、インフルエンザが流行するのもそのせいだ。

菅首相のコロナ大流行覚悟の五輪開催に反対し挫折させることは、菅政権打倒の道だといえよう。

【1月31日記】

問題は目の前にある

野
葉
茂

世界を騒がせたトランプ時代の最終幕

は、連邦議会議事堂突入事件だった。近年よくあちこちの国で見かける、デモ隊が国会議事堂や政府庁舎に乱入するスマホの映像がニュースで流れた。驚いたのは、それがアメリカ合衆国だったからにすぎない。というより、先進国にはそんなことはありえない、という思い込みは既に通じない、と思うべきであった。

アメリカでは既に、新型コロナウイルスを信じないトランプ支持者が地方で州議会議事堂を占拠したり、コロナ対策を遂行する民主党の州知事を暗殺しようとしていたのだから、ワシントンで起ころる可能性は十分にあるのだった。筆者は以前、トランプの悪あがきは最後まで何をするかわからない、と書いたが、まさに暴動寸前までやつたのである。それでもアメリカ国内では支持率がそれなりにまだある、という。バイデン氏の新政権は、トランプ時代の内政・外交政策を少しずつ修正している。だが、米露・米中の関係が修復される見通しはまだ立

たない。

バイデン政府の措置をとにかく自国の政治のように時々刻々と報ずるのは、われらが日本のメディアである。どうして誰も気づかないのか。問題はわれわれ自身の政府なのだ。菅内閣は、ネットに「スカ首相」とまで書かれるほどにぎさんな政策と国民への応答を続けている。「国民にカビの生えた布マスク2枚」という斬新なコロナ対策を打ち出しこれすら完了できなかつた安倍内閣の退陣後、そそくさと現れたのは安倍内閣の側用人であつたりしていたのだから、ワシントンで起ころる可能性は十分にあるのだった。筆者は以前、トランプの悪あがきは最後まで何をするかわからない、と書いたが、

入り、うるさく質問する新聞記者に「答える義務はない」と言い返すという実に懇切丁寧な対応をしていた政治家が首相になつたのである。

日本のメディアが賞賛する台湾の疾病対策本部が、時に執拗な質問にキレたりしながらもエンドレスで記者会見を続けているのとはずいぶん異なる。その蔡英文

文政権も、自身に批判的な放送局を「中國寄り」ということで免許更新を拒絶し

潰した。台湾の政治はよいぶんよくなつていると感じていたが、やはり人間のやることには間違いもある。

日本国内では、新型コロナウイルスの流行が比較的当初はひどくなかった（今からすれば）。そのため「日本はコロナには大丈夫だ」というような弛んだ空気があつた。中国の対策をあれだけ非難しながら、日本の感染者数が増えなかつたことや死者の数が少なかつたことを、日本本の美德のよう讚える人々もいた。挙句の果て、小林よしのり氏のように「心臓さえ動いていればよい」という考え方を棄てろ」とコロナに感染した高齢者は自ら死を選ぶように燐る人物すらいたのである（植松聖死刑囚〈相模原障害者施設殺傷事件の加害者〉は私たちのすぐ近くにいる）。自分自身のうちに）。

その動きに乗った形で「G O T O トラベル」などのキャンペーンが張られた。無症状感染者が旅行して感染を拡大させる危険性があるのではないかと言われたが、政府はこれを強行した。

安倍内閣以来、無症状感染者の存在はある意図的に軽視され、感染検査もあまり行われていなかつた。右派週刊誌の『週刊文春』と『週刊新潮』は意識的にコロナに對し正反対の編集方針で臨んでいた。

前者は感染防止策を強調し、後者はコロナを軽視するような態度であつた（特定の人物を叩くためのキャンペーンも兼ねていた）。この中で「感染症法第2類指定解除」論が唱えられていた。新型コロナウイルスを、感染症法第6条で定める「第2類指定」から「第5類」に移せといふのである。一部の科学者や医師もこれに便乗していた。しかし、それをすれば、感染経路も追わず、かかるて病院に行かず我慢（自費負担が発生するからである）して死んでも調査されずに火葬される危険性もあつた（現に、変死体から新型コロナウイルスが検出された例が報じられている）。第5類感染症だと、動向

調査以外は行われない。原因は分かるが治療法もワクチン効果もまだ明快ではない伝染病に対して、それほど楽観的な態度で臨んでよいのかは疑問があつた。

ところが、そういう議論をしている間に日本でも新型コロナウイルスの感染拡大がやつてきた。大都市圏だけでなく、これまであまり感染者のいなかつた、筆者の住む草深い田舎でも感染者が出て、公共施設が一時閉鎖になつた。

文部科学省はそれでも「大学の対面授業をやれ、やらないと学校名をさらす」と脅迫し、2020年12月23日に実行した。この措置に反対が多かつたのは、学生を集めて感染者が出ても文科省が責任を取るはずはないのは分かり切っていたからである。英語の問題作成放棄策のような「民間検定活用策」がギリギリまで強行されて最後に撤回された大学入学共通テストも行われた（マスクで鼻を隠さなかつた受験生の失格事件）などといふこともあつた。じりじりと感染者の数も上昇し、他国で恐れられていた変異型ウイルスも入つてきたことが確認された。

各国でワクチン接種は始まつたものの、どこまで効果があるかはまだわからない。それに、短時間で開発されたワクチンは、副作用がどの程度出るかも確証が持てない。1月19日付の産経新聞「正論」欄に

は、中村祐輔氏の論文が掲載された。この記事には、アメリカで1億人につき1000人のアナフィラキシー（編注：急激なアレルギー反応により命の危険が生じた状態）発生率があることが書かれていた。中村氏は、「これは決して看過することができない数字である。CDC（アメリカ疾病対策センター）はワクチン接種に際して、強心剤（エピネフリン）を注射器に充填した形で用意しておくこと、リスクの高い人を見つけること、アレルギー既往歴のある人には接種後の経過観察、接種に関わる医療従事者に十分な教育をしておくことなどの要望を出している」と述べている。しかも「欧米の製薬企業（ファイザー社など）で実施された治験対象者のうち、アジア人は5%にも満たず、日本人に対する安全性が担保されているとは言い難い」と不気味な書き

え書かれていた。

人類はまだまだ暗中模索の段階なのである（高齢者にワクチンは効かないのではないか、という見解も読んだことがある）。日本で接種開始後、医療事故が多く上昇し、他国で恐れられていた変異型ウイルスも入つてきたことが確認された。

各国でワクチン接種は始まつたものの、どこまで効果があるかはまだわからない。それに、短時間で開発されたワクチンは、副作用がどの程度出るかも確証が持てない。政治家も医師も科学者も命がけの綱渡り状態、で、あるはずなのだ。しかし、菅首相は「仮定の質問には答えられない」人だから、これができるかどうかが分からぬ。

このような状態の中、菅内閣は感染症法や新型インフルエンザ等対策特措法を改正して罰則をつけるという案を持ち出し、野党による抵抗もあってようやくの事態の混乱ぶりがあまりにも明らかである。

その上、感染をばらまいただけで何の利益にもならなかつた「GOTOトラベル」にさらに金を出すという第3次補正予算が与・公・民・3党の賛成多数で成立了。

日本学術会議会員任命拒絶問題はいまだもつて何の動きもない。世論もさほど動かない。まだまだ山はたくさんある。自民党内から「国旗損壊罪」新設などという面妖な動きも出てきた。「愛知トリエンナーレ」のような問題が二度と出てこないように、芸術家のほうを刑事罰で縛り上げようというわけである。メディアはすべき仕事がたくさんある。

アメリカ国民にとってバイデンは問題解決への一步かもしれないが、日本にとってバイデンは解決策ではない。日米軍事同盟関係がより洗練されるにすぎない。

あからさまに「米軍駐留経費をもつと払え」と言わないだけである。

他国との政権交代をうらやましがる必要はない。われわれがしなければならないことは、自国の政府の行動を、そして必

要ならば政府を「変える」ことである。

「悪夢のような民主党政権」などという、わかつたような言葉に怖がつてはならない。それならそれ以外の政治勢力に政権を取らせればよいのである（軍事クーデターはごめんだが）。戦争を始めさせない政府（ここでは書かなかつたが、戦争の危機が高まつていると筆者は考えている）を樹立することができるのは、国民である。その覚悟がない限り、残念ながらこれからも「スカ政治」は続くだろう。

（のば しげる／山口県在住、大学教員）

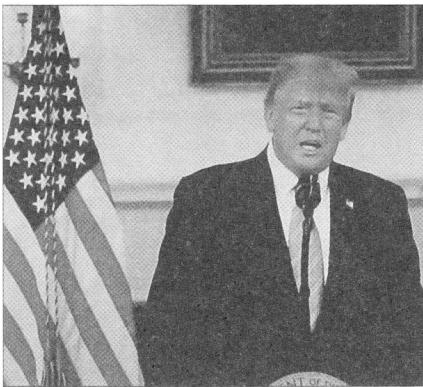
2020年米大統領選の検討（中）

出 水 薫

（前号よりつづく）

前号では、まず昨年の大統領選の結果を分析した。トランプ前大統領は前回選挙と同様に一般投票において多数を得られなかつた。前回選挙では大統領選挙人が数において逆転勝利したが、今回は再逆転を許し敗北した。この選挙結果は理解しやすいものだつた。

冷静に考えれば、前大統領が有権者の過半数の支持を獲得したことは一度もな



最後まで敗北認めなかつたトランプ氏

●トランプ大統領誕生の文脈（続き）

前号では、二大政党の「分極化」を前提に、トランプ前大統領が、レーガン元大統領と自身を重ね、似せるような言動をとつてることを指摘した。しかし歴史的文脈からは、両者に繋がりはない。

米国における「保守革命」はレーガン元

年1月18日、「議会突入の『戦犯』は誰なのか？」トランプと一緒に巻ききたちの全内幕】(<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2021/01/post-95422.php>)】

【I ニューズウイーク日本版2021年1月18日、「議会突入の『戦犯』は誰なのか？」トランプと一緒に巻ききたちの全内幕】(<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2021/01/post-95422.php>)】

い。ところが前大統領、および支持者の特異な言動によつて、われわれは何か新奇なことが起きているかのように錯覚しがちである。しかも前大統領自身が、意図して自らの影響力を過大に見せようと振舞つてゐるフシもあり、錯覚を助長している。それゆえ事態を「等身大」で捉えるため、まずは前号に引き続き、トランプ政権の歴史的文脈を確認しておきたい。

【I ニューズウイーク日本版2021年1月18日、「議会突入の『戦犯』は誰なのか？」トランプと一緒に巻ききたちの全内幕】(<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2021/01/post-95422.php>)】

減税という伝統的な共和党の主張に、規制緩和や民営化という新自由主義的要素が加わつた。また人工妊娠中絶や同性愛の否認などの社会的・文化的争点において、「宗教右派」などと協調する路線でもあり、それはブッシュJr政権まで継続した³。例えはブッシュJr政権は2001年に温室効果ガス削減に関する京都議定書からの離脱を宣言し、2003年には大規模な減税と、人工妊娠中絶手術を部分的に禁止する立法をおこなつていた⁴。しかし二期目になると、その限界が顕になる。アフガニスタンとイラクでの軍事費が支出され続ける一方で、大規模な減税を実施したため、連邦政府の財政は未曾有の赤字となつた⁵。さらに大規模ハリケーンによる被害が、政府支出の削減と民営化、格差や貧困などの問題をあぶり出し、「保守革命の全体系的な方向性に疑義が生じるきっかけ」となつて、ブッシュJr元大統領の支持率は急落した⁶。

また政権末期の2006年の中間選挙で

政権期に始まつた⁷。政府支出の削減と減税という伝統的な共和党の主張に、規制緩和や民営化という新自由主義的要素が加わつた。また人工妊娠中絶や同性愛の否認などの社会的・文化的争点において、「宗教右派」などと協調する路線でもあり、それはブッシュJr政権まで継続した³。例えはブッシュJr政権は2001年に温室効果ガス削減に関する京都議定書からの離脱を宣言し、2003年には大規模な減税と、人工妊娠中絶手術を部分的に禁止する立法をおこなつていた⁴。しかし二期目になると、その限界が顕になる。アフガニスタンとイラクでの軍事費が支出され続ける一方で、大規模な減税を実施したため、連邦政府の財政は未曾有の赤字となつた⁵。さらに大規模ハリケーンによる被害が、政府支出の削減と民営化、格差や貧困などの問題をあぶり出し、「保守革命の全体系的な方向性に疑義が生じるきっかけ」となつて、ブッシュJr元大統領の支持率は急落した⁶。

つまりトランプ前大統領、そして前任のオバマ元大統領は、保守革命というレーガン政権以来の米国政治の「長期トレンド」が「構造的な限界に突き当たつたことを象徴する新しいタイプの政治指導者」であった⁸。たとえ前号で示したように、トランプ前大統領が表面的にレーガン元

共和党は惨敗し、敗因は経済危機と格差や貧困問題に直面した中産層の離反だと考えられた⁷。最終的に「リーマンショック」によって地獄規模の経済危機となる中、ブッシュJr政権は退場する。

【2 中岡望『アメリカ保守革命』中公新書ラクレ、2004年、52—101頁。

3 古谷旬『グローバル時代のアメリカ岩波新書、2020年、128—148、196—202頁。

4 岡山裕『アメリカの政党政治』中公新書、2020年、203頁。

5 古谷、前掲書、221頁。

6 古谷、前掲書、222—223頁。

7 古谷、前掲書、227頁。

大統領のイメージにあやかろうとしていたとしても、米国政治の文脈において、両者は断絶している。

【8 古谷、前掲書、309頁】

ここでオバマ元大統領とトランプ前大統領が、ともにヒラリー・クリントン候補を破っていることに注目する必要がある。2008年と2016年の大統領選はいずれも、事前の予想を覆し「ワシントン政治のアウトサイダー」である二人

が、「本命」であった「インサイダー」としてのヒラリー候補を破ったのであり、「アメリカ政治史の常識を根本から覆す結果」であった¹⁰。すなわちヒラリー候補とは、「民主党タカ派」としてアフガンとイラクの戦争を支持し、リーマンショックをもたらした金融界から政治資金を受けていたという点において、行き詰まりを見せたワシントンのインサイダー政治の代表であつた¹¹。

【9 古谷、前掲書、238—240頁】

このように、米国政治において画期となる2008年大統領選で当選したオバマ元大統領は、イリノイ州の上院議員の経歴はあるが、2004年に連邦上院議員に初当選し、その一期目の途中で大統領候補になつたという点で、ワシントン政治のアウトサイダーであつた。また2



連邦議会議事堂襲撃したトランプ支持者達

004年の時点で、連邦上院において唯一の黒人であつたという点でもアウトサイダーであつた¹²。行き詰まつたワシントンのインサイダー政治を批判する「チエンジ」や「Yes, we can (そう、われわれはやれる)」という印象的なスローガンにより、アウトサイダーたる自身への期待を掲き立て、若者や、黒人の中でも「社会経済的地位の低い」層のように、投票に消極的な人々の動員に成功した。

【11 古谷、前掲書、235—236頁】

2008年の大統領選と同時におこなわれた連邦議会の上下両院選挙で民主党は多数を占めたため、オバマ政権は議会多數派と協力して掲げた政策を推進していくは、2010年に「オバマケア」と呼ばれる包括的な医療保険改革を実現した¹³。

ところが2010年の中間選挙で民主党は下院の多数を失つた。2012年にオバマ元大統領は再選を果たしたが、2014年の中間選挙では上院の多数派をも失う。共和党多數の議会の抵抗で、以降のオバマ政権は「独自の政策的実績」をほぼ挙げられなかつた¹⁴。

【12 岡山、前掲書、212頁】

古谷、前掲書、244—245頁。

古谷、前掲書、287—288頁。

古谷、前掲書、245—247頁。

岡山、前掲書、212頁。

古谷、前掲書、244—245頁。

古谷、前掲書、287—288頁。

古谷、前掲書、245—247頁。

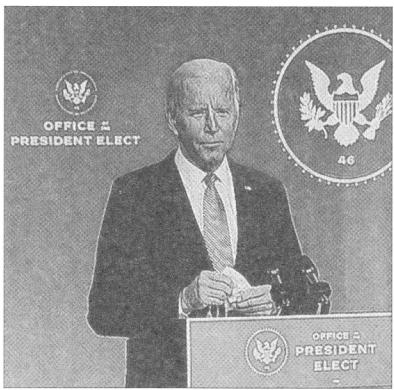
古谷、前掲書、212頁。

ントン政治のアウトサイダーとしてのバニー・サンダース上院議員が注目を集めようになる²³】

【23 古谷、前掲書、262—265頁】

また茶会運動に代表される差別感情や排外主義が、「草の根レベルの白人社会」に現れ、共和党がそれを利用しようとしていた2012年に、黒人の少年が白人の自警団に射殺される事件が起きた。犯人が無罪評決を受けると「#Black Lives Matter運動（BLM運動）」が始まりた。さらに2014年には警察官が黒人男性を路上に押し付け窒息死させる事件と、警察官が黒人少年を射殺する事件が連続して起こり、抗議運動が暴動化して州兵が投入される事態となつた²⁴。

このBLM運動の開始は2020年のトランプ前大統領の落選を考える上で見逃さない。



せないでき」とある。

【24 古谷、前掲書、262—265頁】

茶会運動と、BLM運動に集約される二大政党の支持者間の「極めて強烈な敵対意識、恐怖、憎悪」は、オバマ政権期に際立つた。共和党の「代表的政治家」たちが、元大統領を「非アメリカ人」「反米」「社会主義者」などと攻撃した²⁵。

【25 久保文明・金成隆一『アメリカ大統領選』岩波新書、2020年、183—185頁】

結局オバマ政権は、厳しい議会共和党との対決のために、議会を「迂回」できる外交中心に、独自性を示さざるをえない

ことになつていく。まず2011年にはイラク戦争の終結を宣言し、米軍を撤収させることになったと批判した²⁶。また2015年には、米国およびロシアやイギリスなどの6か国とイランによる「核合意」を締結した。それはイランの核開発を抑制し、米欧の経済制裁を解除するという合意であつたが、議会共和党は核開発の余地を残すものとして強く反対した²⁷。おひ

いて、拙速でありISの台頭を招くことになつたと批判した²⁸。また2015年には、米国およびロシアやイギリスなどの6か国とイランによる「核合意」を締結した。それはイランの核開発を抑制し、米欧の経済制裁を解除するという合意であつたが、議会共和党は核開発の余地を残すものとして強く反対した²⁹。おひ

のであつたが、国内雇用の空洞化を懸念する批判が強かつた³⁰。気候変動対策の国際的枠組みについては、2016年4月に196か国の一員としてパリ協定に調印し、同年9月には議会に諮ることなく批准を宣言した³¹。なお、これらはすべてトランプ政権で覆されるとなる。

【26 古谷、前掲書、294頁】

中国との対抗関係を念頭に進められたものであつたが、国内雇用の空洞化を懸念する批判が強かつた³⁰。気候変動対策の国際的枠組みについては、2016年4月に196か国の一員としてパリ協定に調印し、同年9月には議会に諮ることなく批准を宣言した³¹。なお、これらはすべてトランプ政権で覆されるとなる。

【27 古谷、前掲書、290頁】

月3日「イラン核問題で枠組み合意」核兵器製造、10年以上制限) (https://www.nikkei.com/article/DGXLASGM03H3Y_T00C15A4MM0000/)

【28 日本経済新聞ウェブ版2015年4月3日「イラン核問題で枠組み合意」核

兵器製造、10年以上制限) (<https://www.bbc.com/japanese/35489735>)。

【29 古谷、前掲書、290頁】

月4日「TPP協定文書 参加12カ国が署名」(<https://www.bbc.com/japanesee/35489735>)。

【30 BBCNews日本語版2016年2月4日「TPP協定文書 参加12カ国が署名」(<https://www.bbc.com/japanesee/35489735>)。

【31 杉野綾子「アメリカ大統領権限分析プロジェクト：パリ協定と条約批准手続

き」(<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=765>)】

【32 久保・金成、前掲書、52頁】

【33 岡山、前掲書、233頁】

【34 古谷、前掲書、237頁】

【35 佐藤伸行『ドナルド・トランプ』文

春新書、2016年、150頁】

以上のように、アウトサイダーとしてのトランプ前大統領に、「職業政治家」と一線を画す、実業家として経営手腕が期待できる、富豪であり政治資金を他者に頼らず自律的な政治手腕を見込める、

などの期待を寄せた³²。それゆえ共和党主流がトランプ前大統領の勢いを抑えようとなれば、逆に、その勢いは増すこと

会共和党的厳しい敵対姿勢に直面し、挫折した。それゆえ、続くトランプ前大統領の登場は、アウトサイダー政治の再挑戦と位置づけることができる。公選職などの公職経歴も、軍歴もなく大統領に就任したのは、前大統領が史上初めてである³³。米国において公選職は政党に事実上所属していなければいけない。しかも特定の政党を一貫して支持してきたわけでもない彼は、「平均的な有権者」と比べても政党との結びつきが弱く、オバマ元大統領以上にアウトサイダー性が際立つていた³⁴。2016年の大統領選において、彼は、それを逆手にとつて「有効な政治的武器へと転じる手法を選んだ」³⁵。それは、オバマ元大統領の戦略から学んだものであつた³⁶。

になつた³⁷。なお共和党的予備選において、前大統領と最後まで競つたのは、茶会運動を支持基盤としていたという点でアウトサイダーであったテッド・クルーズ上院議員だつたことも示唆的である。

彼が敗退した後は、茶会運動もトランプ前大統領への支持に合流した³⁸。また相

対する民主党においても、ヒラリー候補と予備選で最後まで争つたのは、アウト

サイダーであるサンダース上院議員で

あつた。最終的にヒラリー候補が民主党の大統領候補に確定すると、サンダース支持者の中には、トランプ前大統領の支持に流れた例もあつた³⁹。

【36】久保・金成、前掲書、92—95頁。
岩波新書、2019年、63—67頁】

37 佐藤、前掲書、15頁。

38 久保・金成、前掲書116—122頁。

39 金成隆一『ルポ トランプ王国2』

岩波新書、2019年、63—67頁】

このように、アウトサイダーとして期待を集めめたトランプ前大統領が全般的に有名になるきっかけは、2004年に自身が制作し進行役として出演したテレビ番組が高視聴率をとつたことである⁴⁰。

共和党支持者のうち、この番組の視聴者は、前大統領を支持する傾向があつた⁴¹。とはいえる、その経験ゆえに、トランプ前大統領の出馬は、当初「冗談」として受け取られた⁴²。彼は以前の大統領選でも、「選挙戦の真似事のようなこと」をやつ

て撤退しており、2016年の大統領選でも、当時はビジネスの宣伝のための売名活動を見られていた⁴³。本人も出馬の計画段階では、「予備選は二番で終わればいい」と発言していた⁴⁴。

【40】古谷、前掲書、236頁。

41 佐藤、前掲書、152頁。

42 古谷、前掲書、237頁。

43 佐藤、前掲書、14頁。

44 佐藤、前掲書、132頁】

「ほぼ白人の政党」になつていた⁵⁰。ヒスパニックを除く白人層は、米国社会における多数派として大きな影響力を保持

してきた。ところが人口構成の変化によ

り、その地位は揺らいでいる。クリントン元大統領の当選した1992年当時、

有権者の73%が白人キリスト教徒であつたのに對し、オバマ元大統領が再選した2012年には、その割合は57%まで下

がつた。そのような状況への恐怖は、白人の政党としての共和党的「過激化」を

招いた⁵¹。結果として前大統領は、この

共和党的変化を利用したのであつた⁵²。

前大統領が、オバマ元大統領が當選した2008年の大統領選以降、元大統領が

米国生まれでなく、大統領候補の資格を

欠いているとの疑惑を煽る運動に関わつた点である⁵³。実は、この運動への関与

は、前大統領が大統領選に出馬する契機のひとつであつた⁵⁴。そして、この運動

こそが、「敵」をつくり「敵意や憎悪を

結集させる方法」で「熱量」を維持したトランプ大統領の選挙戦術⁴⁷の原点であつた。つまり前大統領には、アウトサイダーとして期待を集めただけでなく、

トランプ大統領の選挙戦術⁴⁷の原点で

結集させる方法」で「熱量」を維持したトランプ大統領の選挙戦術⁴⁷の原点であつた。つまり前大統領には、アウトサイダーとして期待を集めただけでなく、

トランプ大統領の選挙戦術⁴⁷の原点であつた。つまり前大統領には、アウトサイ

ーとして期待を集めただけでなく、

トランプ現象」を呼び起こす面があつた⁴⁸。

米国社会の分断状況と二大政党の分極化

こそが、「敵」をつくり「敵意や憎悪を

結集させる方法」で「熱量」を維持したトランプ大統領の選挙戦術⁴⁷の原点であつた。つまり前大統領には、アウトサイ

ーとして期待を集めただけでなく、

トランプ現象」を呼び起こす面があつた⁴⁸。

そもそも2016年の選挙におけるトランプ前大統領の公約は、移民排斥、経済における保護主義、外交における単独主義の三つに集約される。彼は米国社会に「鬱屈する」不安や不満、「人種的对立感情」に「過激なレトリック」で訴え

かけることで、熱狂的な支持を煽る手法を駆使した⁵⁵。かつての共和党的大統領

候補の公約であれば、基本的に外交安全

政策は「国際主義」、通商政策では「自由貿易推進」でなければならなかつた。

しかしトランプ前大統領は、「孤立主義」、

「保護貿易主義」を掲げても共和党的大統領候補になれることを示した⁵⁶。候補指名受諾演説でも前大統領は、「グローバリズム」批判のかたちで国務長官であつた民主党のヒラリー候補を攻撃し、

アメリカ第一主義を強調した。また、大企業や「エリートメディア」と大口の献金者の「操り人形」であると、ヒラリー候補を批判した⁵⁷。

【45】佐藤、前掲書、152—157頁。

46 尾形聰彦『乱流のホワイトハウス』

岩波書店、2017年、83—88頁】

【45】佐藤、前掲書、152—157頁。

47 金成隆一『ルポ トランプ王国』岩

波新書、2017年、227頁】

48 佐藤、前掲書、161頁】

49 久保・金成、前掲書185—187頁。

50 岡山、前掲書、234—235頁。

51 久保・金成、前掲書195頁。

52 岡山、前掲書、233—234頁。

53 久保・金成、前掲書、63頁】

結果により、トランプ前大統領は当選した。

最終的に前号で検討したような選挙結果により、トランプ前大統領は当選した。

しかし彼の政権運営は、場当たり的で混乱したものとなつた。合衆国は「政治任用制」で、日本の省庁で言えば「局長」にあたる「次官補」以上を大統領が指名する。その数は3500程度にのぼるが、個別の政策に関する専門性や能力が重視される結果、シンクタンクなどの研究者が登用される傾向が強い。しかしトランプ政権は「例外的」であつた。⁵⁸ 前大統領の徹底的なアウトサイダー性ゆえ、登用すべき人材のネットワークが欠けていたからだ。政権中枢の人の出入りは激しく、きわめて流動的で不安定であつた。娘婿のクシュナー顧問など大統領に忠実な人たちで周辺を固めたものの、ムニュー・シン財務長官やロス商務長官など、政権発足当初からの閣僚は、CIA長官から「異動」したポンペイオ国務長官を含め18人中5人しかおらず、閣僚級スタッフではライトハイザー通商代表しかいなかつた。前大統領は自らの方針に無条件に忠実でない人々や、要求を実現できない人々に對して極めて厳しく、閣僚や補佐官、報道官など、政権運営の中枢を担うスタッフが前例のない数で辞任ないしは罷免されることになつた。⁵⁹ それゆえトランプ政権下では、「深刻な統治機構の弱体化」が起きたという指摘もある。⁶⁰ しかも前大統領は事前の調整なく、集会の発言やツイッターで自身の「思い付き」を示し、補佐官や閣僚を振り回した。⁶¹

- 前大統領のツイートは、「取り憑かれたよう」にテレビばかりを見た結果であることが多かつた。⁶² そのため、前大統領が無謀な政策を進めないよう、側近が関係書類を前大統領のデスクから隠すことすらあつた。⁶³
- 【58】久保・金成、前掲書、14-19頁。
- 59 GLOBE+2021年1月20日、鈴木一人「トランプ時代の政治とは何だつたのか」(<https://globe.asahi.com/article/14120867>)。
- 60 久保・金成、前掲書、182頁。
- 61 古谷、前掲書、304-305頁。
- 62 ボブ・ウッドワード著、伏見威蕃訳『FEAR 恐怖の男』日本経済新聞社、2018年、281頁。
- 63 ウッドワード、前掲書、275-276頁】

そもそもトランプ前大統領は政府の基本構造を理解できていなかつた。経営者としての経験から、彼は国家機構を企業と相似形で考え、議会共和党についても「自らの部下」と認識していた。⁶⁴ 2016年の選挙では、上下両院とともに共和党が多数となつたが、彼の態度も影響し、協調関係は円滑でなかつた。そのため、トランプ政権下では、オバマ大統領の撤廃法案は可決できなかつた。またそれゆえ、政権発足直後から注力したオバマ政権の「実績」の否定についても、大統領令や宣言など、議

会を迂回する手段が多用されることになつた。⁶⁵ 例えばそれは、就任直後のTPPからの離脱であり⁶⁶、また2017年6月の気候変動に関するパリ協定からの離脱宣言（実際に国連に通告したのは2019年9月）であり⁶⁸、さらに2018年5月のイラン核合意からの離脱⁶⁹であった。2018年の中間選挙で下院が民主党多数になると、トランプ政権は、さらに「立法的成果」を生み出しにくく、税制改定に追い込まれた。⁷⁰ 2018年から中国に製品に対する追加関税を賦課し、「貿易戦争」を引き起こしたが、それでも議会を迂回しておこなわれた。ただ減税だけは議会共和党との協調により2017年に成立させている。この減税後、上位5%の高所得層の伸びは6%に達したが、中・低所得層での伸びは2%に留まつた。⁷² 自らの支持層を裏切ったかたちだが、税に関する限り、トランプ前大統領は、インサイダーの立場に同調しており、彼の「アウトサイダー性の否定しがたい限界」であった。⁷³

【64】GLOBE+、鈴木、前掲記事。

72 古谷、前掲書、319頁。

73 古谷、前掲書、308頁】

トランプ政権の混乱は政権末期まで続いた。それを象徴するのが、大統領弾劾裁判であつた。すなわち2019年9月に、トランプ前大統領が再選に向け、ウクライナとの外交を利用したとする疑惑が浮上し、12月に民主党が多数の下院で弾劾決議が採択された。ただ弾劾裁判を実施する上院は、共和党が多数であつたので、2020年2月に無罪が決定された。⁷⁴

【74】岡山、前掲書、238頁】

（いづみ かおる／九州大学大学院 法学研究院教授）

月5日「米政府、パリ協定離脱を正式通告 気候変動対策に暗雲」(<https://www.bbc.com/japanese/50297884>)。

69 BBCNews日本語版2018年5月9日「トランプ大統領、イラン核合意からの離脱を発表 欧州説得失敗」(<https://www.bbc.com/japanese/44049644>)。

70 久保・金成、前掲書、24、27頁。

71 Bloomberg日本語版2021年1月12日「トランプ氏の制裁関税に耐えた中国ー『簡単に勝てる』貿易戦争の誤算」(<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2021-01-12/QMSGIJT0AFBG01>)

68 BBCnews日本語版2019年11月24日「トランプ米大統領、TPP離脱の大統領令に署名」(<https://www.bbc.com/japanese/38727771>)。

福島原発「トリチウム汚染水」環境放出を止める！

角田政志

▼国はなぜ今になつて汚染水「処分」を急ぐのか

東京電力福島第一原発では、事故当初から大量の放射能汚染水が発生し、これを抑えることが大きな課題となっていた。国と東電は、凍土壁の設置など地下水の遮水対策を行つてきたが、地下水の流入を止めることはできなかつた。遮水対策が不十分なまま汚染水はたまり続け、今になつて「処分」だけが急がれている。

国は、いよいよタンクでの保管容

量の限界が見えてきた2015年ごろから、専門家会議（トリチウム水タスクホース）で放射性物質トリチウム等を含むALPS（多核種除去設備）処理水の処分について検討を始めた。すでにこの時から、タンクでの長期保管は論外で、処分することが検討されてきた。

18年夏に初めての公聴会が開かれ

た。この時は、海洋放出など国の処案に反対する意見がほとんどで、陸上保管の継続を求める意見が多く出されていた。しかしその後も国は、陸上保管の継続は選択肢として示さなかつた。なぜ陸上保管はできないのか。経済産業省は、「長期保管は限界だから、どう処分するのか」といふことから議論を始めた」「タンクをこれ以上増設するということであれば、敷地の問題もあり、廃炉が大きく遅延することになる」と言つて

いる。

「廃炉が大きく遅延する」とはどちらのことか。19年12月に国は、福島第一原発の廃炉工程表を改定した。そこには、廃炉完了期限を41～51年とする目標を堅持し、逆算により、デブリ（溶解核燃料）の取り出しを21年に2号機から開始することが明記された。工程表に従つて作業を進めるということが方針。「燃料デ

ブリや使用済燃料の取り出しなどを行うことにより、将来の汚染水発生も完全に抑えられ、廃炉が進捗する」と説明している。そのためには、取り出しのための作業施設や保管施設の建設を進める必要があり、その場所が、まさに現在タンクが立ついる敷地である。工程表を遅延なく進めためには、タンクの撤去が必ずあり、トリチウム汚染水の処分は国と東電にとつては不可欠という、自らの都合による勝手な理屈だ。

東電も国も、「今も可動している原発からは、トリチウム水は放出されている」として、安易に、「安上がりであり、たまれば流せばよい」という思惑をはじめから持つていた。東電も国も、「今も可動している原発からは、トリチウム水は放出されている」として、安易に、「安上がりであり、たまれば流せばよい」という思惑をはじめから持つていた。東電も国も、「今も可動している原発からは、トリチウム水は放出されている」として、安易に、「安上がりであり、たまれば流せばよい」という思惑をはじめから持つていた。

第一原発は、世界に類を見ない事故を起こした原発で、そこから発生する高濃度で、大量のトリチウムを含んだ汚染水は、稼働中の原発と同じように扱うことは絶対にできない。いくら薄めようが、出される総量はとてもものである。

▼トリチウム汚染水環境放出の問題点と反対運動の根拠

2019年12月に経産省は、「大量の海水で薄めることにより、追加被ばく線量は一般の人の年間被ばく線量よりわずかとなる。大気放出の場合でも影響は十分に小さい」との安全見解を公表した。ALPS小委員会はその2か月後、海洋放出と大

気放出を「現実的な選択肢」とし、「海洋放出の方が確実に実施できる」とする報告書を公表した。まさに、環境放出ありきの選択を国民に迫つた。

海洋放出について、福島で生業を

立っている生産者は、絶対反対の立場であり、風評被害再発の問題のみならず、生産者の生業が再び奪われる大きな問題である。事故を起こした当事者である国と東電が、タンクが満杯になるからと、自らの都合で処分を急ぐことは極めて問題である。

農業関係者は、この10年間、放射能の低減の取り組みとモニタリング調査を重ね、安全性と信頼の回復とささらに品質向上の努力を積み重ね、風評被害の払しょくに取り組んできました。水産業では、試験操業を続け、時間をかけて安全と信頼を高める努力を積み重ねてきた。2020年2月末には、出荷制限を受ける県沖の魚介類はゼロになり、全魚種の出荷が可能となつた。林業関係者は、森林除染はされておらず、山の手入れができないことで、シイタケ原木の出荷をはじめ、山の幸と共に生活してきた文化に大きな影響が出ていると訴えている。観光、旅館、ホテル関係の従事者も、福島の観光PRに取り組み、風評との闘いを続けています。しかし、いつたん離れた観光客を事故前のように呼び戻すことがいまだにできない。

▼私たちの運動の視点と要請のポイント

トリチウム汚染水の放出を故意に行なうことは、これまで取り組んできた努力の積み上げを崩してしまった。トライチウム汚染水の放出は、何が問題なのか、止めるための要求の視点とは何かを整理した。

①「ALPS処理水」には、トリチウム等、高濃度の放射性物質が大量に含まれており、再び放射性物質を放出し汚染を拡大させることは、まさに「故意による二次的加害行為」であり絶対に認められない。

②「トリチウム汚染水の放出」は、生活再建、放射能の低減などによる信頼回復、風評被害の払しょく、故郷の復興など、これまで10年かけて取り組んできた、すべての被災者、農業、漁業、林業の従事者、観光業の従事者、被災自治体などの努力をすべて崩してしまう。

③2015年、地下水バイパスとサブドレンから海洋放出を求めたとき、国と東電は「ALPS処理水は海に流さない」と漁業組合など関係者と約束をした。今やろうとして

いることは、それを破り、事故を起こした当事者が自らの都合で、「人々の犠牲の上に廃炉を進める」ということだ。「理解の上に立つて廃炉を進める」ためには、どうすべきなのかを強く求める。「風評被害の対策」の問題ではなく、実害を引き起こす問題である。

④国は「海洋放出は安全だ」と言っているが、事故を起こした原発から出される、極めて高濃度の放射性物質を、しかも大量に環境放出するということは、健康への影響と自然体系への影響等についても、決して安全だとは言い切れない。「薄めれば良い」というものでは絶対にない。

⑤国際法、国内法等に違反する可能性が極めて高い。

▼事故を起こした当事者の論理に負けない声を上げる

経産省が行つた意見を伺う場や意見募集の中で、環境放出に「反対」

または「慎重」な意見がたくさん出され、福島県内の自治体からも「反対」「慎重」の意見書が多く出されている。昨年4月から取り組んできている。ただ、「トリチウム汚染水の海洋放出に反対する署名」は現在（1月末）、

約45万筆に上っている。これまでに2回、42万筆余の署名を経産省に提出し、海洋放出を行わないよう求めたが、国は私たちの要請には応えていたが、国は私たちの要請には応えていない。しかし、国は、こういつた声を無視できなくなっている。私たちは、国や企業の都合ではなく、ここに暮らす人々の生活を何より優先した対応を求める運動を続けていく。

私たちは、「人々の生活の犠牲の上に廃炉を進める」とを絶対させない。国も東電も「地域住民、県民、多くの関係者の理解なくして処分をしない」と言つてはいることを守らせよ。「理解を得る」にはどうするか。それは、厳重な管理の下に陸上保管の継続を選択肢に加え、トリチウム水の分離処分等の研究、事故原子炉内のデブリの空冷保管などの技術開発のために必要な予算を確保することを示させていく必要がある。

国が、処分方法についての結論を出すのは、そう遠い時期ではない。今私たちができることを、多くの仲間とともに取り組んでいきたい。（つのだまさし／福島県平和フォーラム共同代表）

「ガラパゴス」状態の日本のデモが暴政継続許す（1）

豊 島 耕 一

はじめに

本稿の目的は、社会運動における「非暴力直接行動」の必要性と、民主主義実現のためにはこれが不可欠でさえあることを論ずることである。この行動形態は、沖縄の新基地建設阻止行動などすでに採用されているが、しかし運動圏において一般的に広く承認されたものとは言えないと。「過激」とか「違法」というような受け取り方も少なからずあるだろう。このような運動圏の「世論」の現状において、このことを説得力を持つて論ずるには多面的な議論が必要であり、目的はシンプルであるにも関わらず、相当な文字数を要するのはやむを得ない。このことの理解なしには、真に民主主義を実現することも、従つて大きな社会変革を成し遂げることも困難だと思っている。



警察予算削減要求（米BLM運動）

●長く続く「暴政」

長い安倍政権では、国会での虚偽の議論が常に目立つた。その一つが、毎年恒例の「防衛費削減」である。しかし、実際には、防衛費は年々増加の一途を辿り、削減どころか増加の一途を辿っている。このことは、多くの人々に憤りを抱かせ、抗議活動が頻繁に行なわれるようになった。特に、沖縄では、新基地建設に対する反対運動が長年に亘り続いている。

このエッセイはこのような歴史を通じて得られた知識や経験に基づくものである。一般読者はもとより、社会科学系の専門家や社会運動家の方々からも批評などをいただければ有り難い。

筆者は国立大学の元教員だが社会科学系ではなく専門は物理学なので、このようなことを語る能力について疑問を持たれるかも知れない。しかし同時に筆者は平和運動の活動家であり、2007年にはイギリスの核兵器基地ゲートの座り込み封鎖に2度にわたって参加し、同国の留置場も経験した。2015年と16年には、沖縄の辺野古と高江の座り込みでたくは1970年前後の学生運動から、またその後の原発問題を含む様々な社会運動への関わりの経験も含め、民主主義を真に実現する方法について考える機会に多く恵まれた。

このエッセイはこののような歴史を通じて得られた知識や経験に基づくものである。一般読者はもとより、社会科学系の専門家や社会運動家の方々からも批評などをいただければ有り難い。

答弁、文書改ざんの不正など、次から次に政府や安倍氏本人の不正行為、不正疑惑が数えられないほど続いた。

にも参加した。また、2003年の

国立大学の「法人化」を巡っては、この政策が大学自治を弱め官僚統制に向かわせ、また予算削減にもつながるとして反対運動に加わり、そのセンターとしての「独法化反対全国ネットワーク」の事務局長を務めた。

菅政権に代わった後も早速、日本学術会議会員の任命拒否という、学問界の人事に介入する事件を起こした。

「スピニ」という言葉があるが、これは都合の悪い事実や事件から人々の目をそらすために、新たにセンセーションナルなことを起こしてメディアをそれで飽和させるというものだ。

安倍—菅政権においては、新たな疑惑やスキヤンダルが過去のスキヤンダルの「スピニ」の役割を担うという、全く異常な状態が続いている。今回の学術会議への人事介入は重大問題だが、実際これによつて直前の「ジャパンライフ」事件がすっかり霞んでしまった。最近の、新型コロナのパンデミックに対してその拡大を放置、ないしむしろ「Go To キャンペーンのようにこれを煽るか

のような政策も、これらの以前の不正行為に国民の目が行かないようになるためではないか、そう疑いたくなるほどの無策ぶりである。

安倍政権の暴政は不正やスキヤンダルだけではない。国民の生活、困窮を顧みない政府の姿勢は、消費税率上げなど普通の市民の懐への攻撃はもちろん、子供の貧困率13・5%という高さ（厚労省の2019年国民生活基礎調査）、2割程度と言われる生活保護の捕捉率の放置などにも表れており、貧しい人たちをひどく痛めつけている。新型コロナ対策でも、「PCR検査抑制」という世界的にも異常な政策を取り、封じ込めに失敗している。

しかしこれに対する市民の反応が外国に比べて鈍く、デモなどもほとんど起こらない。いや起こつてはいるが小規模で、しかもおとなしい。だから政治への影響力もほとんどない。対して海外では、最近のベラルーシはもちろん、1昨年4月に平和的なデモで大統領を退陣に追い込んだアルジェリアなど、デモが政治に影響を及ぼしている例は数多い。民主主義の先進国とされている国でも、アメリカのBLM運動、燃料税を撤

回させたフランスの「黄色いベスト」運動など、大規模デモは政治シーンに大きな影響を与えている。それがほとんど見られないという意味で日本は「ガラパゴス」状態と言える。

そしてそのことを実はむしろ活動家ではない一般の人が自覚している。

というのは、安倍一菅内閣のデータメサが話題になると、「外国だたら暴動になる」というような反応も決して珍しくないからだ。「暴動」だからデモやストライキを指してはいないが、「本格的な」デモやストライキを身近に知らない一般の人の、暴政への市民の反応が鈍いことへの不満の表現だろう。むしろ「ガラパゴス」の自覚が少ないので活動家や運動圏の方かも知れない。

デモや集会を大規模に開いてもメディアが伝えない、伝えないからほとんどの人がその事実を知らない、そのため新たに呼びかけても、前にも参加した人も無力感が蓄積し、人数も増えない。また、組合や政党もあるで「動員」は悪であるかのように思うのか、人集めの組織的な努力が弱い（動員は選挙集会などそれぞの党派内の「身内」の活動に限られる）。このような悪循環が、民

主主義の重要な要素の一つであるデモや集会が日本では力を持たない、影響力を持たないという状態を作り出している。

その要因を考えてみると、一つには、日本には普通選挙の制度が確立しており、デモで政権を倒したり、政策を変えさせるという現象は「先进国」以外の「遅れた」国の話だと決して珍しくないからだ。

「暴動」だからデモやストライキを指してはいないが、「本格的な」デモやストライキを身近に知らない一般の人の、二つ目には、日本人の国民性は「おとなしく従順」だから、激しいデモは一般に受け入れられないというよ

うな思い込みもあるだろう。

しかし上のように先進民主主義国でもデモは政治において大きなウエイトを持っている。選挙が重要な要素であることは言うまでもないが、富が偏在し、したがってプロパガンダのための資力も偏在する社会において、対抗勢力は、いわばその制度的な劣勢を補う手段を持たなければならぬ。さもなければ、著しく不公平なメディア状況の中で行われる選挙において、メディア空間での少

数派に勝ち目はほとんどない。

日本が民主主義国かという点でも大いに疑問がある。「桜を見る会」をめぐつて総理大臣のあれほどの見

え透いた嘘が、しかも公選法に触れるような事実に関する嘘がまかり通っているのに、司法がほとんど機能しないということは、むしろ日本が半ば独裁国家に近づきつつあることを意味するだろう。

二つ目の、「おとなしい国民性」という点だが、これはむしろ集団的自己暗示だと思われる。日本でもかくては、安保闘争のようにおとなしくないデモはあった。遡れば、江戸時代の百姓一揆は3000件を超え、私のホームタウンの福岡県久留米市でも、1754年の宝暦一揆（久留米藩大一揆、フランス革命の35年前）では6万もの百姓が決起して人頭税を撤回させている。ちなみに消費税は国民全員に課されるという意味で一種の人頭税である。

以下で、現在の民衆の支配メカニズムの私なりの理解と、それを突き崩して民主主義を実質的に回復、実現していくための「非暴力直接行動」の重要性と、それが運動圏において軽視されている問題について述べたいと思う。

（とよしま　こういち／元佐賀大学理工学部教授）

陸上イージス・敵基地攻撃論と日本の安全（3）

—ボスト安倍時代の課題—

元内閣官房副長官補・柳澤協一氏が山口市で講演

（前号からつづく）

●新しい冷戦

ポンペイオ米国務長官（トランプ政権…）は「われわれが中国を変えなければいけない」という認識が、論理的にはあつたのです。同盟を組んで中国を封じ込めるのだ」というような言い方をしています。経済的にも中国を遮断しようとしています。しかし、そんなことは、象徴的なことは出来たにせよ、「ほとんどは無理だ」というのが大方の専門家の見方です。

ただ「新冷戦」と言うことによつて、

同盟国に対して、「アメリカをとるのか、中国につくのか」の二択を迫る効果があるとおもいます。そもそも「冷戦」というのは、アメリカとソ連の「冷戦」——私が防衛官僚として経験してきたのはその時代だったのですが——、つまりお互いに社会主義体制と資本主義・自由主義体制で、経済的関連もなくて、統治のイデオロギー対立の問題でした。当時

（前号からつづく）

のソ連は、「いずれ、アメリカも含む世界全体を社会主義に変えなければいけない」という認識が、論理的にはあつたのです。アメリカ側には、「そんなことをされるくらいなら、死んでも闘つてやる」といって、論理的にはそういうメンタリティがあつて、米ソが戦争をすれば核の撃ち合いになつてお互いが滅んでしまうという共通認識がありました。そこに相互の抑止関係というものが出来上がって、結果として「平和的に共存するしかないね」ということになり、そうして「安定していく」わけです。それが「冷戦」という時代だつたのです。

では今、アメリカと中国の間に、そういう関係があるのでしようか？ 中国が「アメリカの政治体制を変える」といった実際去年（19年）14回行われたと言われている自衛艦による米艦防護の任務が仮にそういうところで行われているとすれば、当然、そういう衝突に自衛隊も巻き込まれていくことになります。こうした現実の心配があるのが現状です。

●抑止力とはなにか

そもそも、安倍政権がどのような政策をとつてきたかといえば、「抑止力の政策」なのです。「抑止」とは何かといえば、相手がやつてきたらこちらもやり返すという意志と能力があることを相手が認識して、「それなら我慢しよう」ということをしてはいけないか、「何をすれば抑止するのか」、つまり「お前が何をすれば許さないぞ」ということが明確に相手に伝わっていなければということです。そして、結果として相手も「我慢する」ということが「抑止」ですから、例えば「台湾の独立を黙つてみていろ」といつたことは、中国にとっては絶対に我慢できないことです。共産党支配の正統性にかかるものすごく大事なポイントですから、「我慢できない」のです。我慢できないことを無理やり強制するような形の「抑止」は成り立たないのでしょう。

そういう意味で今、中国を「抑止した

のソ連は、「いずれ、アメリカも含む世界全体を社会主義に変えなければいけない」という認識が、論理的にはあつたのです。アメリカ側には、「そんなことをされるくらいなら、死んでも闘つてやる」といって、論理的にはそういうメンタリティがあつて、米ソが戦争をすれば核の撃ち合いになつてお互いが滅んでしまうという共通認識がありました。そこに相互の抑止関係というものが出来上がって、結果として「平和的に共存するしかないね」ということになり、そうして「安定していく」わけです。それが「冷戦」という時代だつたのです。

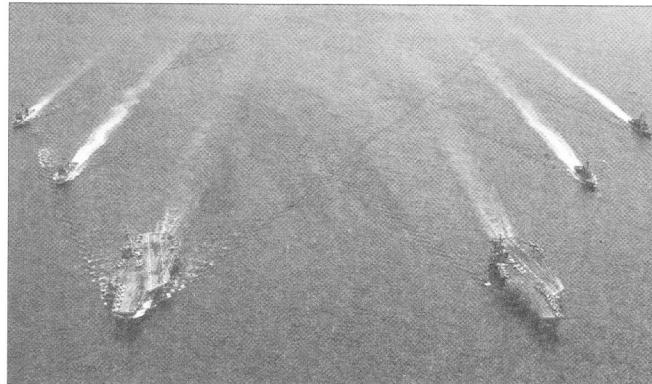
では今、アメリカと中国の間に、そういう関係があるのでしようか？ 中国が「アメリカの政治体制を変える」といった実際去年（19年）14回行われたと言われている自衛艦による米艦防護の任務が仮にそういうところで行われているとすれば、当然、そういう衝突に自衛隊も巻き込まれていくことになります。こうした現実の心配があるのが現状です。

●抑止力とはなにか

そもそも、安倍政権がどのような政策をとつてきたかといえば、「抑止力の政策」なのです。「抑止」とは何かといえば、相手がやつてきたらこちらもやり返すという意志と能力があることを相手が認識して、「それなら我慢しよう」ということをしてはいけないか、「何をすれば抑止するのか」、つまり「お前が何をすれば許さないぞ」ということが明確に相手に伝わっていなければということです。そして、結果として相手も「我慢する」ということが「抑止」ですから、例えば「台湾の独立を黙つてみていろ」といつたことは、中国にとっては絶対に我慢できないことです。共産党支配の正統性にかかるものすごく大事なポイントですから、「我慢できない」のです。我慢できないことを無理やり強制するような形の「抑止」は成り立たないのでしょう。

そういう意味で今、中国を「抑止した

17 反戦情報 2021.2.15 No.437



か」、ことによると、中国が絶対我慢できないことを、やらせまいと強制しようとしているのか。そのような「抑止関係」になると、「お互い核の撃ち合いになるのは嫌だよね」といった安定的な「抑止関係」ではなくて、不安定化する「抑止」の時代に来ているのではないかと思います。こうした中で米中が戦えば、当然、戦争というのは飛び立つ前の飛行機を叩く方がいいのですから——米軍はどこにいますか？ 沖縄ですし本土にもいます——、そういうところが優先的な攻撃目

標になってしまいます。つまり、米中戦争の戦場は日本なのだということです。だから、日本というのは、そういう大国同士の争いの中で、どのようにうまく立ち回るのか、対立をあおるのではなくて仲介できるような、例えば韓国のようなミドルパワーと一緒にになってやらなければいけない時に、韓国と1年越しにやりあっているような場合ではないでしょう、と言いたいですね。これは韓国にへり下つてやるのでなく、日本のためにやらなければいけないので。それがポスト安倍時代の大きな課題だと思います。

では、戦争はどのように止めるのか？ 「抑止」というのは、「倍返しの脅し」が本質的になります。2015年の安保法制反対運動の時、「戦争法」という言い方をしました。そして政府・与党は「平和安全法」と言いました。どちらが本物なのかと考えた時、「どちらも本当だ」と私は言うのですが、安保法制というのを、軍事的にアメリカと一体になつて、ある意味、戦争ができるようにするための法律だつたわけです。ですから「戦争法」なのですが、それによって「抑止力」を高めていくことによって戦争をさせないようにするのだから「平和安全法」なのだ、という説明の仕方もあるのです。つまり「抑止」によつて、相手の戦争の意志を抑え込むようなやり方というのは、

「力による対決」ということの同じコインの裏表を言つてゐるのです。「抑止」によって相手が攻めてこないから「平和」の争いの中で、どのようにうまく立ち回るのか、対立をあおるのではなくて仲介できるような、例えば韓国のようなミドルパワーと一緒にになってやらなければいけない時に、韓国と1年越しにやりあつてはならないことだと言えるかも知れないけれども、問題は、そういう対立関係を基礎にした「抑止」だから、こちらが強くなれば相手も強くなつてくるわけで、どこまで行つても「安心」は得られません。

だ言えども、そう言えるかもしれないけれども、問題は、そういう対立関係を基礎にした「抑止」だから、こちらが強くなれば相手も強くなつてくるわけで、どこまで行つても「安心」は得られません。そこで、「抑止」だから、こちらが強くなれば相手も強くなつてくるわけで、どこまで行つても「安心」は得られません。

● 和解によって初めて 得られる真の平和

むしろ、本当の平和というのは、和解によって得られるものです。和解によってそもそも戦争の起きる心配がない状態、戦争の恐怖から解放された状態を平和というならば、そういう平和のために和解・妥協をしなければいけないということになります。

戦争というのは、何らかの目的を達成する強制手段なのですが、その目的をもう少し切り下げれば妥協できるのに、「これまで行くんだ」ということを判断するのには政治です。政治が戦争を選択するのです。その政治を選択するのは国民なのです。それが民主主義というものです。ですから、国民一人一人の自覚というものを高めなければ戦争を止めることは出来ません。それは非常に手間のかかるものですが、そうしなければいけないということを強調しておきたいと思います。

● 戦争を「他人事」と しないために

それともう一つ、「戦争議論」をなぜ「気楽にできるか」という問題があります。それは「自分のこと」と思っていないからなのです。私の場合、官邸にいた時、自衛隊のイラク派遣があり、非常に物騒な危ないところで、結果として一人の犠牲者も出さずに済んだのですが、私がこの中で感じたことは——イラク戦争というのは、「大量破壊兵器を排除するための戦争」ということだつたわけですが、イラクは最初からそんな兵器は持つていなかつたのに戦争をやつてしまつたのです——「それって無駄な戦争じゃん」ということでした。そうした「無駄な戦争」は絶対、やつてはいけません。

自衛隊員が死なずに帰ってきたのは本当に良かった——小泉総理とも「本当に良かった」といつたのですが、逆にこれが一人でも死んでいたらどう責任を取ればいいのか、このことがやはり頭から離れませんでした。(官僚を) 辞めてから特にそう感じましたね。

仮に死んだ隊員がいて、その隊員のお母さんに対してもんといえばいいのか、「めんなさい」じゃないし、もちろん「おめでとうござります」ではありません。やはり「めんなさいか……」、

そういうことをずっと考えていました。

そのようなことで悩むのならば、とりあえず、そういう任務を隊員に与えてはいけないな、ということを痛感しました。

自分は命令する立場ですし、そういう危険な場所にはいかない立場です。けれども、考えてみると、「いかない人」に限つ

「あなた、自分がされて嫌なことはお友達にしちやだめでしょ」ということです。これは戦争であれ何であれ、最低限の基本的な道德律です。これを外してしまって、そりや、なんだつて「自由」ですよ。しかし、そうはいかないでしよう。これは一人の人間としての課題でもあります。

●「国防」の本質

りません。「国の姿を守る」のです。犠牲

を恐れず「国の在り方」を守るのが国防なのです。「國の姿」というのは何によつて決まつてゐるかといえば、「憲法」です。

「主権在民・基本的人権の尊重・平和主義」
がその基本です。そういう国であることが、國を守るために、もしかすると國民が、國

民である自衛隊員が命を犠牲にするかも
しない——それが国防なのです。

にもかかわらず、「国防」といえば「ミサイル防衛」とかいうのですね。「国民の命を守るために」というわけです。地震や台風なら「国民の命を守る」わけでですが、戦争というのは、「守るもの」の

卷之三

せつかく安倍さんがおやめになつたのだから、ここで本当に地に足の着いた憲法論議をしてもらいたいと思っています。

本質が違うだろうと思います。

他方、護憲派のほうも、「憲法を守れ」と言つたつて、「何を守るのか?」そのため、じやあ、「守る」ことによつて、

例えば大事な時にどこかで妥協しなければいけないとか、余計にお金がかかるたりするリスクがあつたりしますね、そ

れでもなおかつ憲法を守れと言つていけるのかが問われていると思うのです。「憲

法に違反しているからけしからん」といふのはもう通用しません。つまり、「そんなことを言うのなら、憲法を変えればいいじゃないか」という議論になつていくからです。そうではなくて、「この憲法に書かれている國の姿、あり方というのは、何を犠牲にしても、何をおいても守らなければいけないのだ」ということを、提起していかなければいけないのでです。

最後に二言。コロナ禍の中いろいろ考えました。いろんな言葉を聞いた中で一番強烈にグサッときたのは大坂なおみのこのような言葉でした。「あなたの身に起きていらないからと言つて、何も起きていないことではない」——そういわれたときに、「ああそうだ」と思いましたが、「じゃあ、なにが出来るか」と考えたら、

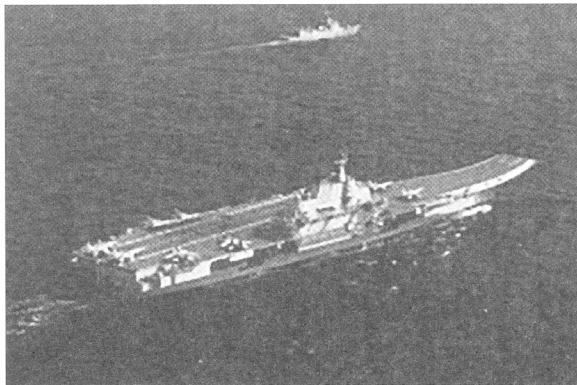
何もできないかもしれない。けれども、そういうものを自分の心の引き出しにしつかりりしまつておいて、自分のものでない体験ができるだけ自分のものにしていく、こういう歳になつてナンですが、そういう作業が死ぬまで私の課題と思います。そやつて、私が悩んできたことをどうやつて次の世代につなげていくか、それが今の私の課題であると考えています。長時間にわたつて、清聴くださいありがとうございました。
（やなぎさわ　きょうじ）

のです。そうじやないのに、安倍さんは、

「俺が命令すれば、それが国民の負託だ」などと勘違いされているところがあります。国民として何を自衛隊にやらせよう

とするのか、ということをきちんと考え方いくというのが非常に大事なのです。それが自衛隊を守ることにもつながりま

もつと深めることにもつながります。



中国初の国産空母「山東」

日本学術会議の解体的再編を自論む政府・自民党

—会員任命拒否を撤回せず—

小寺 隆幸

菅首相による6名の会員任命拒否

による違法状態が4か月続く中で、1月28日、日本学術会議幹事会は声明「日本学術会議会員任命問題の解決を求める」を発した（学術会議HP参照）。そこでは、「6名の欠員という法の定めを満たさぬ状態が長く継続することは、本会議の独立性を侵す可能性があり」、また「割近い数の会員が任命されていない第一部（人文・社会科学）で「会務の遂行に困難」が生じているとし、4月の総会が「法の定めを満たさぬままに開催されること」のないように、内閣総理大臣が6名をすみやかに任命することを強く求めている。

え方が示されている。

だが翌日、加藤官房長官は、声明を出したこと自体に不快感を示し、声明を一顧だにせず、任命作業は終了していると言い放った。

私たち軍学共同反対連絡会は幹事会声明を支持し、政府に対し、会員任命拒否の撤回と、4月までに学術会議のあり方自体を見直せという権力的な介入の中止を求める（連絡会HPよりニュースレター52号参照）。

任命拒否の問題点については本誌434号（昨年11月）の拙稿「任命拒否を撤回させ、学問の自由と独立を守ろう」に記したので、本稿では学術会議を解体的に再編しようとする動きを紹介する。

◆会員任命拒否の狙いは何か

会員任命拒否が210名の

会員を定めた日本学術会議法第七条に反し、さらに第三条が規定する学術会議の独立性を侵害するという考

打破を掲げ総裁になつた中で、学術会議も新しい方向に向かつた方が良い」と考え「自らの判断をした」と開き直つた。

また翌日付の産経新聞は、井上科学技術担当大臣が11月に学術会議の梶田隆章会長に「デュアルユース（軍民両用）について検討するよう伝えた趣旨は「軍事用と民生用の研究を単純に切り分けるのが難しいので学術会議に考えてほしい」ということだつたと報じた。これは暗に軍事研究を認めよというに等しい。さらには「軍事研究否定なら行政機関から外れるべきだ」（下村博文自民党政調会長、11月11日付毎日新聞）と

この介入には様々な要素があるが、軍事研究の問題がその一つであることは間違いない。安倍政権は、戦争ができる国づくりを進めるため、13年の防衛大綱改定以来、世界最先端の防衛装備品（武器）創造をめざして産学官連携で研究開発を推進する体制を築こうとし、15年に「安全保障技術研究推進制度」を創設した。

そこに立ちはだかつたのが「戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない」1950年声明を「継承する」（2017年声明）学術会議だった。軍事研究に大学や民間の研究者を動員するためには学術会議の姿勢を変えねばならないと考えた安倍政権の意を受けて、菅政権は政府に批判的な人文・社会科学系の学者をパ

制制定時に多くの憲法学者が反対の声をあげたことが、学術への介入の契機になつたに違いない。

じしたのではないだろうか。さらに今、独立法人化の脅しをかけて妥協を引き出すこと、そして最終的には政府から切り離して無力化し、財政面からコントロールすることを狙っているのだろう。

◆政権のシンクタンクに変えようとする自民党提言

だからこそ自民党は、会員任命拒否の発覚からわずか2週間後の10月14日に「アカデミアの役割に関する検討PT(プロジェクトチーム)」(座長・塙谷立元文部科学大臣)を立ち上げ、12月9日に「日本学術会議の改革に向けた提言」を公表したのである。この提言は、学術会議が『政策のための科学』の機能を十分に果たしていない』ことが本質的な課題だとして、その「役割を果たすため、また科学の独立性・政治的中立性を組織的に担保するためにも、日本学術会議は、独立した法人格を有する組織(独立行政法人や特殊法人など)とすべきである』と断言している。だが自民党のいう「独立」は本来の学問の自由と独立とは全く異なる。「政治や行政からの独立性を正しく定義し、合理的な連携を図る」「政治や

行政が抱える課題認識、時間軸等を共有すると記されているように、政権と認識を共有する枠内で形式的に「独立」させ、実質的に学術会議を政府のシンクタンクにしていこうとするものである。そのために「専門分野別の分科会」を廃止し「テーマ別プロジェクトベースで委員会を設置」すると提言している。学問の発展のために学問分野ごとに話しあうこと 자체が不要で、政策に関わる問題についての委員会だけでよいというのだ。しかも財政は「政府や民間からの調査研究委託による競争的資金の獲得、会費徴収、民間からの寄付等」で賄うとして、政府からの運営費交付は「当面の間続ける」にすぎない。将来的に生き残りたければ、政府や企業が求める枠組みの中で調査研究をし、資金を稼ぐ組織になれというのだ。そのための科学』の機能を十分に果たしていない』ことが本質的な課題だとして、その「役割を果たすため、また科学の独立性・政治的中立性を組織的に担保するためにも、日本学術会議は、独立した法人格を有する組織(独立行政法人や特殊法人など)とすべきである』と断言している。だが自民党のいう「独立」は本来の学問の自由と独立とは全く異なる。「政治や行政からの独立性を正しく定義し、合理的な連携を図る」「政治や

現在の国立大学のように財政的締め付けを通して、軍事研究についても政権の意向に沿うようにコントロールしうると考えているに違いない。

◆学術会議中間報告に対して立案検討を迫る政府

このような動きの中で、学術会議は12月16日、中間報告「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」を井上大臣に提出した。そこでは国際的に合意された「国を代表するアカデミーの要件」として、①学術的に国を代表する、②そのための公的資格、③国家財政からの支出、④政府からの独立、⑤会員選考における自己主性・独立性の5つを示し、現在の組織形態はそのすべての要件を満たしているとしている。しかし12月24日、井上大臣は改めて設置形態について4月までに検討するよう学術会議に強硬に迫ったのである。

そのために自民党は政府に「独立した法人格とするための基本方針」を早急に決め、「設置目的や名称を検討」し、「一年以内に具体的な制度設計」を行ない、「法を改正」し、「2023年9月に新組織として出発」させることを求めている。

この提言は軍事研究には言及していない。独立法人化してしまえば、

◆学術会議改組II解体的再編を許してはならない

今、「改革」の圧力にさらされる学術会議幹事会は、現在2200名余の会員と連携会員、2100の学協会に広く意見を求めている。2月27日には学術フォーラム「危機の時代におけるアカデミーと未来」をオンラインで開催しようとしている。そのような取り組みを通して、学問の自由と独立を守ろうという科学者や市民の声を広げ、それを背に、独立法人化を迫る政府・自民党に毅然として対峙していくことを望みたい。

学術会議を支えるために、職場や地域で、政府・自民党の攻撃の本質を明らかにし、会員任命拒否撤回と介入反対の声を広げていこうではありますか。

(2月5日記)

（ここで、たかゆき／軍学共同反対連絡会事務局長）

本学術会議の新たな展望を考える有識者会議」が8か月間丁寧な議論を行ない、15年3月に「国の機関でありつつ法律上独立性が担保されており、かつ、政府に対して勧告を行う

权限を有している現在の制度は、日本学術会議に期待される機能に照らして相応しいものであり、これを変える積極的な理由は見出しきつた。学術への乱暴な介入に他ならない」と答申している。政府の現在の姿勢は、このような継続性も踏みにじつた。

（2月5日記）

核兵器禁止条約発効にあたつての声明

2021年1月22日 核兵器廃絶をめざすヒロシマの会

【編集部注】核兵器禁止条約が発効した1月22日、「核兵器廃絶をめざすヒロシマの会（HANWA）」は、広島市の原爆ドーム前でイベント「キャンドルメッセージ」を行い、声明文を発表した。

「核と人類は共存できない」
非人道的、無差別大量虐殺兵器・核兵器は本日国際法によつて禁止された。

核被害の根絶を！ 核時代に終焉を！
連帯の絆を築こう！

核兵器廃絶の闘いは、米国が広島・長崎の上に無差別の虐殺兵器を投下して以来75年間、広島・長崎の被爆者をはじめとする多くの先人たちを中心にして、長いがとり組まれてきた。

この10年間は、核不拡散条約（NPT）の枠内では核軍縮が全く進まない膠着状態で出口の見えない状態からの飛躍を求めて、有志国家と諸国際機関、NGOが連携して国連の枠を超えた積極的な取り組みが進んだ。広島では核兵器廃絶をめざすヒロシマの会（HANWA）が2009年から意識的に取り組み諸国際機関に働きかけてきた。

核による爆撃では、市民に対する無差別殺戮が行われ、日本の植民地支配の結果、日本に強制動員された朝鮮半島出身者や連合国の捕虜も犠牲となつた。

核兵器禁止条約は、このような核兵器の使用による非人道的影响に着目し、核

なき未来を築くために。

核兵器を違法な兵器とし、その開発、実験、製造、備蓄、移譲、使用及び威嚇としての使用の禁止ならびにその廃絶を規定し、これまでの核による人間や環境の被害への支援、補償を求め、これにより、核兵器が存在する限り生じる危険性を一切排除するものである。

日本政府は、約7割が核兵器禁止条約に参加すべきとしている。

私たちには、日本政府に対し、核兵器禁止条約に一刻も早く早期に署名・批准することを求める。オバマ政権時代に「核T再検討会議など国内外で訴えてきた。

条約の発効は、このような活動の一定の到達点として、新たなスタートに立つべき決定的な歴史的意義を持つものである。

今、核兵器をめぐる世界の状況は米露が核軍縮のための各種の条約を失効させ、小型核兵器の開発、実戦使用の道を進め

るなど、核戦争をもたらす危機的状況にあるが、この動きを世界中から包囲し封じていかねばならない。

日本政府は、アメリカの核の傘に依存することを安全保障政策を執り、核兵器禁止条約は、日本の安全保障を弱体化するもの



【編集部注】「核兵器なく未来」（HANWA提供）

として、同条約に署名しないとの態度を示している。
しかし、核の傘に依存するというのは、核兵器の使用を前提とするもので、ひとたびの核兵器の使用が連鎖的な使用に繋がり、ひいては、地球規模の気候変動により、人類、否、生物の生存自体が危険にさらされる事態を招来することが懸念されるのである。昨年来、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、これまでに200万人を超える人々の命が奪われた。軍事力をいくら強化しても、人々の命が守れない事態が起つてている。

日本の市民は、約7割が核兵器禁止条約に参加すべきとしている。
私たちには、日本政府に対し、核兵器禁止条約に一刻も早く早期に署名・批准することを求める。オバマ政権時代に「核兵器先制不使用」を核政策に盛りこもうとしたことに、日本政府が、強く反対したことである。アメリカがバイデン政権になるこの時期に再びこのような核抑止力に依存した日本政府の姿を我々は拒否する。

ヒロシマから世界へ 届けよう核被害者の声を！

核兵器廃絶をめざすヒロシマの会
核兵器禁止条約ヒロシマ共同行動参加者一同

核による爆撃では、市民に対する無差別殺戮が行われ、日本の植民地支配の結果、日本に強制動員された朝鮮半島出身者や連合国の捕虜も犠牲となつた。

核兵器禁止条約は、このように核兵器の使用による非人道的影响に着目し、核

『アリランの歌』再考（5）

吉留昭弘

（前号よりつづく）

（10）

一九三六年三七年のスターリン「大肅清」の問題に移る。

●スターリン「大肅清」の序曲
「キーロフ暗殺」事件

スターリン派は一九二七年末に党内反

対派・トロツキー派を党外へ追放したが、それでも問題は解決せず、かえつて拡大した。

トロツキーはアルマ・アタから全国に向けて情報を発信し続けていた。当局はもはや誰がトロツキー派かの判別もつかず、無差別に弾圧を拡大していくがざるを変えなくなつた。当局の政策に不満は民衆の側ばかりでなく、支配層・官僚の側でも疑心と不安が拡大していった。

一九三四年の「キーロフ暗殺事件」は、スターリン「大肅清」の序曲であった。キーロフは、スターリン派若手幹部でスターリンに次ぐ党内ナンバー2と目されていた。そのキーロフが突然、自爆暗殺されたのである。

スターリンは、この殺人事件をこともあろうにトロツキー派に転嫁するという大謀略を仕組んだのであつた。一九三六年三七日のスターリンによる「モスクワ裁判」がそれである。

「同日、つまり八月一五日、トロツキーワ裁判が挙行された。

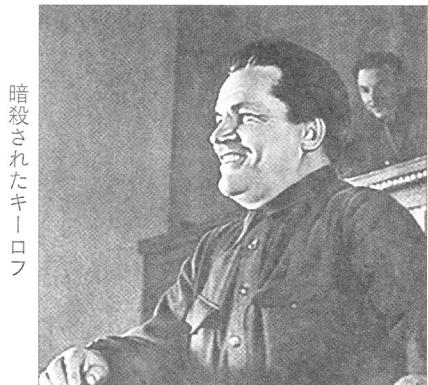
起訴状によれば、ジノビエフら被告らは一九三三年末「指導者たちにたいする個人チロの承認」をベースとしたテロリスト集団「トロツキー派・ジノビエフ派・合同センター」を作つた。そしてスターリン、ボオロシコフその他の指導者をたて続けに襲撃することを企てたり、キーロフ暗殺をはかり実行したのも支配下の活動グループである。勿論、全てはトロツ

の他一四名の被告が反逆、陰謀、スターリンに対する暗殺計画で間もなく裁判にかけられるだらうと発表し、トロツキーは彼らの主要な教唆者であるという告発を行つた。

トロツキーは「自分はこれに関連のある文書と資料を全部、見せる用意がある」と言つた。そしてまた、各国の労働団体に向つて、公正無私な国際調査委員会を設けるよう訴えた。

●第一次モスクワ裁判

一九三六年八月一九日、第一次モスクワ裁判が挙行された。



暗殺されたキーロフ

ジオ放送は、ジノビエフ、カーメネフそ

れども、この告発に反駁し、新聞記者に向かつて、これこそ『世界政治史上最大の偽造』であると言つた。『スターリンは不満と反対を抑圧するために、この裁判を上演

ドイツチャードはこう記している。

「同日、つまり八月一五日、トロツキーワ裁判が挙行された。

起訴状によれば、ジノビエフら被告らは一九三三年末「指導者たちにたいする個人チロの承認」をベースとしたテロリスト集団「トロツキー派・ジノビエフ派・合同センター」を作つた。そしてスターリン、ボオロシコフその他の指導者をたて続けに襲撃することを企てたり、キーロフ暗殺をはかり実行したのも支配下の活動グループである。勿論、全てはトロツ

キーの指令に基づいてなされ、息子のセ

ドフも積極的に参加している、とした。

論告の締めくくりに、検事のアンドレ・E・ヴィシンスキイは「こうした狂犬どもは全て一匹残らず銃殺されることを要求する」と言い放つた。世界の共産党機関紙は、これを一面で報じた。八月二十四日の判決では、ジノビエフ、カーメネフら六名の死刑が決まった。

●第二次モスクワ裁判

一九三七年一月二七日、第二次モスクワ裁判が行われた。

被告席には、元ボルシェビキ党幹部ラデック、ピヤタコフ、ムラロフ、ソコリニコフその他一二名が並んだ。ラデックとソコリニコフを除いて残り全員の死刑が決まった。

モスクワ裁判にたいする国際的批判がまき起つた。モスクワ裁判の後、イギリスとアメリカでは「レオン・トロッキー擁護委員会」、チエコスロバキアでは「人権と眞実のために」、フランスでは「モスクワ裁判調査委員会」がそれぞれ結成された。

モスクワ裁判にたいする国際的批判がまき起つた。モスクワ裁判の後、イギリスとアメリカでは「レオン・トロッキー擁護委員会」、チエコスロバキアでは「人権と眞実のために」、フランスでは「モスクワ裁判調査委員会」がそれぞれ結成された。

モスクワ裁判にたいする国際的批判がまき起つた。モスクワ裁判の後、イギリスとアメリカでは「レオン・トロッキー擁護委員会」、チエコスロバキアでは「人権と眞実のために」、フランスでは「モスクワ裁判調査委員会」がそれぞれ結成された。

反戦情報 2021.2.15 No.437 24

モスクワ裁判にたいして、ドイツチャード・オットー・ヒューレ（ドイツ人）は次のように記している。

「裁判と処刑はまことに陰惨極まるものであつたが、しかし、それはトロッキーのうちに闘争心を燃え上がらせた……この裁判が矛盾と馬鹿げた不合理だらけであることを暴露した。裁判の虚構をさらけ出し、その不思議な迷を粉碎しようとして全力をふりしぶつた。」

（一）

●モスクワ裁判への国際批判興る

デューイがその先頭に立つ

モスクワ裁判にたいする国際的批判がまき起つた。モスクワ裁判の後、イギリスとアメリカでは「レオン・トロッキー擁護委員会」、チエコスロバキアでは「人権と眞実のために」、フランスでは「モスクワ裁判調査委員会」がそれぞれ結成された。

モスクワ裁判にたいする国際的批判がまき起つた。モスクワ裁判の後、イギリスとアメリカでは「レオン・トロッキー擁護委員会」、チエコスロバキアでは「人権と眞実のために」、フランスでは「モスクワ裁判調査委員会」がそれぞれ結成された。

モスクワ裁判にたいする国際的批判がまき起つた。モスクワ裁判の後、イギリスとアメリカでは「レオン・トロッキー擁護委員会」、チエコスロバキアでは「人権と眞実のために」、フランスでは「モスクワ裁判調査委員会」がそれぞれ結成された。

投票をした、ドイツ国会議員として有名だつたオットー・ヒューレ（ドイツ人）、やはり前共産党国會議員で一九一八年一月七日のヴィルヘルムハーヴェン蜂起の指導者だつたヴェンデリング・トーマス（ドイツ人）、有名なアナルコ・サンジカリスト闘士で反ファシズム・反スターリニズムの組織である「イル・マルテロ」の指導者カルロ・トレースカ（イタリア人）、急進的な、強い反マルクス主義的なアメリカの作家スザンヌ・ラフォーレット、作家でジャーナリストのベンジャミン・ペニ・ストバート、同じくジャーナリストのジョン・K・チエンバレン、ウイスコンシン大学の社会学教授で、ロシア革命の発端についての実地調査の結果をまとめた二冊の本の著者であるエドワード・A・ロス、大学講師カールトン・ビールズ、ラテンアメリカの左翼作家、ジャーナリストで、元メキシコ総同盟全国委員会委員のフランシスコ・ガモラ（メキシコ人）であった。

デューイは自由主義と哲学と教育学と教育に全身全霊を捧げてきた。最高級の知識人である彼は、周囲に威を払うような雲間氣を漂わせながら晩年を迎えていた。休息の境地を認められるのが当然であるし、それに十分に値するものと自分でも考えていた。

その彼があえて世に逆らつて崇められた講壇から降り立ち、評判の公正無私に傷がつく危険をおかしても自分の身についた威信を役立てようとしたのである。人々は驚いた。こういう政治行動をこういう状況のときには、とても無私の立場ではありえない」（「デューイとトロッキーの隠れた闘い（上）」、季刊『トロッキー研究』第六号）。

反戦情報 2021.2.15 No.437 24



メキシコでのトロッキー（中央）

キーに与えようとしたのではなかろうか。

彼はまさに現代のエミール・ゾラであつた。調査委員会はかれのおかげで公正無私の権化という性格を整えることが出来た。……まさしく自らの民主主義の信条を守るために、彼は闘いの舞台に降り立つた。自分の名声や健康を含めて他のすべてを犠牲にしても守るべき大義があつた。真実と公正という大義が、である。

デューアイの目的はトロッキーを擁護することではなくて、アメリカの理想を守ることであつた。そのため、トロッキーには全世界の世論を前に弁護する機会と、ビザなしで亡命できる避難権を与えねばならない。トロッキーに向けられた罪状が真実であるか虚構であるか、デューアイはまさしくそれを明らかにすることに踏み出したのである。

一九三七年四月一〇日、正式に審問が開幕する。トロッキーの審問は、(編注..)亡命先メキシコのメキシコシティー)ヨコアカン地区ロンドン通りにある(同..亡命を受け入れた著名な画家夫妻)ディエゴ・リヴィエラとフリーダ・カーロの邸宅である「青い家の」の普段はトロッキーの書斎に当てられている部屋で行われた。審理はアメリカの裁判形式に従つて行われた。デューアイは、メキシコのソ連大使館とメキシコとアメリカの共産党に代表者を送り、反対尋問に参加するよう求めたが、招請は無視された。

デューアイは簡潔な声明で、本委員会は法廷でも、陪審でもなく、ただの調査団体にすぎないと明した。「我々の任務は、トロッキー氏が我々に提供される証言を聞き、氏を反対尋問し、我々の調査結果をわれわれの所属する委員会に報告することである。委員会は『アメリカの伝統に従い』、『何人も自分を弁護する機会なしに有罪を宣告されはならない』という信念に基づいて行動する」。

調査委員会は、トロッキーの周囲の人間にとっては、朝から晩まで仕事におわれる毎日だつた。アルマ・アタやブリンキボを経てメキシコまで持ち運ばれてきた書類綴りは、モスクワ以来ここで初めて開かれた。それらの書類の所々に散在する有用な書類を探すために、膨大な書類全体に目を通さなければならぬ。モスクワ裁判の虚偽を証明できるような何十人の供述を、全世界から集めなければならない。集まつた証言は、一度翻訳し、一般人でもわかるように、特に委員会のメンバーに分かるように注釈をつけなければならない。

一九三七年一二月一二日、ニューヨークで開かれた集会で、デューアイは委員会の評決(調査結果)を公表した。

(一一)

●「旧レーニン党」幹部の大半一掃

一九三六年と一九三七年のモスクワ裁判はデッチ上げであると判定する……我々はレオン・トロッキーとレオン・セドフは無罪であると判定する。

はつきりと感じられた(エジュノール著『トロッキーとの七年間』)。

四月一七日、最後の第一三回審問でトロッキーは、革命を今も信じていると次のように断言し、締めくくつた。

「成功もあれば失敗もあつた私の生涯における私の信念を破壊しなかつたばかりか、反対に、私の信念に焼きを入れてくれた。私が一八才のとき、ロシアの田舎のニコラエフの町の労働者地区に抱いて行つた、理性と真理と、人間的團結に対するこの信念——この信念を、私は完全に保持して見た。それはいつそう成熟したが、いさざかも熱烈さを失はずしない」。

彼はこう言つて委員会と委員長に感謝し、自らの弁明を終えた。

トロッキーによれば、深い感動に振り動かされた委員会は、長い間、しわぶきひとつせず、じつと沈黙していたという。

デューアイ委員会は世界の良心を示した。トロッキーは、スターインの大陰謀に正面から立ち向かい、その欺瞞をうち破つたのであつた。

が含んでいるものは、極度に我々を不安にさせるものだ。……ソ連の現政権は自己にたいするあらゆる政治的反対をソ連邦とその国民にたいする犯罪行為とみなすとしている。政治的反対派を一掃し、もつと下劣な陰謀と殺人を正当化するため、全世界の共産党によつて、『トロッキスト・テロリスト・ファシスト』なる忌まわしいアマルガン(編注..異質の混合物)が使用されているのを眼にすることは不快に耐えない。この国においてさえも、共産党およびその自由主義的シンパの人々は、反対派を中傷し、迫害するために、まさにファシズムのそれに酷似した、極度に非道徳的なこの戦術に訴えているのである」(A・ロスメル『地球の上をヴィザもなく』)。

スターイン「大肅清」の全貌をみてみよう。

スターインは、一九三九年三月の第一回党大会で「旧レーニン党」の幹部大半を一掃し、新しい党を作りだしたとい

う。そのかわり、前回の三四四年・第一回党大会に参加した代議員1966人中、1100人が逮捕され、うち848人が銃殺された。また大会で選出された中央委員と同候補の合計139人のうち98人が、また三六年三七年に任命された州の党委員会第一書記の全員、軍将校の四分の一が銃殺された。だが犠牲者がもつとも多かつたのは一般市民だった（『アナスタス・ミコヤン回想録』）。

フレブニスク「政治局」は、「一九三七年三八年にかけての逮捕者は、150万人、うち68万人が銃殺された」、「ミコヤン回想録」は、「三四四年の逮捕者は1850万人、うち銃殺100万人」と弾き出している（以上、『スターリン秘録所収』）。

また、I.O.レヴィン著「暗殺者の心理」の訳者・長谷川正史は、「訳者あとがき」でこう記している。

「一九三四年一二月一日のキーロフ暗殺を発端として、大肅清の嵐が吹き荒れた。この大肅清の犠牲者の数はもちろん正確な数字ではないが、菊池章典氏の紹介を援用すれば以下のとくである。

一説によれば、囚人数は一九二八年は3万人、一九二九年は66~73万人、一九三一年から一九三七年までは200万人と推定され、一九三七年一二月には300万人、一九三九年には800万人に達していた。

別の説によると、この数よりも多く、

一九二七年には14万人、一九三〇年には150万人、一九三一年には250万人、一九三六年には650万人、そして一九三八年には1150万人だったという。死者の数は、ロバート・コンケストによれば、一九三七年一月現在で監獄または収容所にいた囚人500万人、一九三七年一月から一九三八年一二月に逮捕された者800万人、合計1300万人のうち処刑された者100万人、監獄または収容所で死亡した者200万人、合計300万人という驚くべき数字である。

更に、ニコラス・モズレーは『トロツキーを殺した男』でこう書いている。

「ロシアにおける陳列裁判は上層階級たちのためだつた。それ以下の階級のものたちは裁判を受ける機会も与えられることもなく、あつさりと片づけられてしまつた。……このようないい人たちのほとんどは、G.P.U（編注：ゲーペーーーウーリ秘密警察）に連れ去られ、あつさりと殺されてしまつたのである。その殺害方法も通常は、至近距離からピストルで後頭部を撃つ方法だつた。

何の記録もなく捕らえられたものの数は無数で、一九三六年から一九四〇年の間に、即座に射殺された者の数は70万人、通常の投獄刑を受けた者の数は一九三七年の一年間で100万人、シベリアの抑留所に送られた者の死亡率も高く、その原因は飢えと銃殺刑だった。命令は

すべてモスクワから直接その地方のG.P.Uに伝達され、総計約300万人ほどの中留者が死亡したものと思われる」。

いまやモスクワでは誰ひとり安全な者はいなかつた。審問官や銃殺吏たちでさえ、もはや安全ではなかつた。ヤゴダが逮捕された後（一九三四年内務人民委員一九三七年四月罷免、一九三八年三月、第三次モスクワ裁判で有罪を宣告され、処刑）、ヨーロッパの秘密警察網の主任イグナ・ゲ・ペ・ウと全秘密警察が肅清された。

ライスが肅清に抵抗して職を辞したことには、驚くべき事件であつた。スターリンがソ連国内のトロツキズムを破壊するために用いている同じ手段で、ソ連外の「トロツキズムも一掃する」ことを決意していることを、オランダのトロツキスト国会議員スネーフリフトを通して明らかにした。

スターリンは、一九四〇年九月九日の中央委員会総会で「大肅清」を総括して、次のように発言している。

「党、文学界、軍、それらはすべて古い細胞が死んでなくなる前に、細胞を一新すべき機関である。若い人たちに機会を与えるべきなのだ。ソ連経済の基本は強制労働にあり、囚人の大規模な搾取が不可欠であった。三七~三八年の肅清の目的は、戦争直前における第五列（潜在敵）の破壊と社会、党、国家機関の動員力の強化にあつた」。

スターリンは、「大肅清」が、他方で、大規模な無償の労働力・囚人労働の創出にあつたことを堂々と公言してはばかりなかつた。

（つづく）

●「肅清」は国外まで拡大

「反トロツキズム闘争」は外国にまで

社会主義問題研究者

『エリン・ブロコビッチ』

スティーブン・ソダーバーグ 監督

評者 鈴木右文

「エリン・ブロコビッチ」(100) 一)は、大企業の環境汚染問題を引き、勝訴したシングル・マザーの物語で、実話に基づいています。

主人公は離婚子持ち無学で上品さのカケラもない職探し中の女性で、

自分に落ち度のないはずのもらい事

故でも、自分の見かけや言動で陪審員にひっくり返される始末。その時

の弁護士を脅して無理矢理働くよう

になる。ここまでよくある陽気な

娯楽映画だが、彼女は弁護士事務所

のあるファイルを不審に思い、対象

の家庭を訪問したことを見つけて、

大企業が水質汚濁を隠して周辺住民

の家の買取を図っていると考え、水

道局で六億クロムが問題との証拠を

つかんだ(会社は無害な三億クロム

を使用していると嘘の説明)。それ

を企業につきつけてからは、全体の

対応コストを下げようとしてごまかす企業と彼女側の戦い。更なる証拠

を集めと訴訟団形成に奔走する日々。

(すずき ゆうぶん／九州大学
言語文化研究院教員)

裁判が長引くと亡くなる方が出るかもしれないということで、調停で原告側全員の了解を取りかけるが、決定的な証拠を入手、最後は米国史上最大の和解金を得ることとなつた。

六億クロムは発がん性が疑われ、地下水等への浸出が問題になるようだ。映画ではPG&E社の貯水池からの浸出が問題で、会社名も実名、タイトルも実在の女性の実名。カリ・フォルニア州ヒンクリー地下水汚染と呼ばれ、ガスのパイプライン関係で六億クロムが使用されていた。

主演のジュリア・ロバーツは本作でアカデミー主演女優賞を得た好演であった。元気だが不運な女性が大きな活躍を見せ、ロマンス等もふんだんに入った痛快娯楽作品。それを

深刻な環境問題で成立させところ

が素晴らしい。また実名で成立するのもスゴイ。

▼今号のメインタイトルは「恫喝と責任転嫁—コロナ対策へ罰則導入」としました。

新型コロナ感染症対策関連の改正法案が成立し、この13日に施行されます。巻頭言でも触れましたが、コロナ感染者が「入院拒否」したり、

感染経路調査に協力することを拒否したりすれば「過料」という名の行政罰が科されます。「罰金」ではないと言いますが、「罰」にカネを

ふんだくられることに変わりはありません。それでなくとも、コロナ禍で国民の生活は苦しくなる一方、失業者は言うに及ばず、非正規労働者

や低所得者、シングルマザーや勤労学生たちの生活は「明日をも知れぬ」ほど展望ない状況に追い込まれています。生きるために「入院などできぬ」状況になる危険性は十二分にあります。

政府は、そうした国民に救いの手を差し伸べるのがスジであり、道理ではないでしょうか? 「罰する」

というの、どう考へてもおかしい。

《編集後記》

現在、感染拡大の第3波は日本列島を襲っていますが、昨年の夏から秋にかけて感染第2波が一段落を見ていた段階で、「Go To トラベル」などという「感染拡大奨励策」とでもいうべきバカげた政策を展開したのは、どこの誰だつたでしょう?

しかも、この期に及んでまだ補正予算に1兆円以上組み込む始末です。「人の移動」を極力抑える、「感染者を隔離・保護する」というのが、「感染防止の鉄則」だということは既に明らかなる真実です。現に、再度の緊急事態宣言で人々の往来を抑制した効果は出ています。今は、社会の存続をかけて、国民生活への援助を徹底し、感染拡大抑制を最優先課題として追求すべきです。(編集部N)

島を襲っていますが、昨年の夏から秋にかけて感染第2波が一段落を見ていた段階で、「Go To トラベル」などという「感染拡大奨励策」とでもいうべきバカげた政策を展開したのは、どこの誰だつたでしょう?

しかも、この期に及んでまだ補正予算に1兆円以上組み込む始末です。「人の移動」を極力抑える、「感染者を隔離・保護する」というのが、「感染防止の鉄則」だということは既に明らかなる真実です。現に、再度の緊急事態宣言で人々の往来を抑制した効果は出ています。今は、社会の存続をかけて、国民生活への援助を徹底し、感染拡大抑制を最優先課題として追求すべきです。(編集部N)

反戦情報編集部(代表:永田信男)

〒753-00212 山口市下小鰐2836-9

(T/F) 083-929-3674
山口連絡所

(T/F) 083-902-3030
郵便振替口座

01520-5-12786
加入者名 反戦情報

普通預金 2012672
加入者名 永田信男

E-mail:nagatanobuo@gmail.com

バックナンバー紹介

The image is a collage of 12 panels from the newspaper '反戦情報'. The panels are arranged in a grid-like structure. Each panel contains a different news item or editorial, often featuring a photograph or graphic. The topics range from political protests and international relations to specific events like the COVID-19 pandemic and historical commemorations. The panels are in Japanese, with some English subtitles or titles.